

前期実行計画事業一覧

事業名	ページ
1 上手に使おう集会所事業	1
2 防災コミュニティ促進事業	3
3 介護予防・健康づくり活動支援事業	5
4 地域敬老会支援事業	7
5 地域交流サロン支援事業	9
6 市民、活動、地域資源の縁結び事業	11
7 子育てちょっと・ほっと・ひと息事業	13
8 「市民大学みやしろ」設置事業	15
9 市民による進修館の運営	17
10 市民の活動をつなぐインターネット放送局開局事業	19
11 便利バスが走る事業	21
12 人権尊重平和事業	23
13 グリーンリズム（町の顔）魅力UP事業	25
14 宮代型観光推進事業	27
15 市民運営型の観光協会設立事業	29
16 宮代町の魅力推進事業（里山体験事業）	31
17 みやしろ定住促進作戦	33
18 宮代ファーマーズタウン推進事業	35
19 道仏土地区画整理周辺整備事業	37
20 東武動物公園駅西口周辺整備事業	39
21 東武動物公園東口周辺整備事業	41
22 和戸駅・姫宮駅周辺整備事業	43
23 地産地消食堂開店支援事業	45
24 障がい者の雇用創出事業	47
25 宮代町農業の6次化推進事業	49
26 明日の農業担い手支援事業	51
27 宮代町農業生産基盤整備推進事業	53
28 公共施設再編第1期計画	55

1 上手に使おう集会所事業

総務政策課協働推進室長

集会所の活用を後押しすることで、地域の中で顔の見える人と人のつながりを形成し、地域コミュニティの活性化を目指します。

事業概要

- (1) 「コミュニティハウス認証制度」の設置と運用
 - ・集会所ごとに、自治会の意向を調査し、活用促進の希望があった集会所を「コミュニティハウス」として位置づけます。
 - ・豊かな地域づくり推進事業費補助金や集会所整備事業補助金などを活用し、「コミュニティハウス」を拠点とする事業への支援策を構築します。
 - ・集会所の管理方法の改善や予約方法の改善などを実施します。
- (2) 活動と集会所のマッチング支援の実施
 - ・集会所を活用、あるいは活用できそうな活動の情報を、広報、インターネット、市民活動スペース窓口等を通じて収集します。また、その情報をもとに活動主体に対して集会所の利用を斡旋します。施設管理者である自治会との仲介、調整の支援を行います。

27年度末 成果目標	18軒のコミュニティハウスを認証
-------------------	-------------------------

(1) 前期実行計画事業実施内容

平成23年度実施内容及び事業費		
工程はありませんでした。	国県補助金	
	その他	
	一般財源	
	合計(千円)	0
平成24年度実施内容及び事業費		
(1) 集会所アンケートの整理、分析、地区・自治会へのヒアリング実施 (2) 地区・自治会向けに実施している支援・補助制度（豊かな地域づくり推進事業費補助金）の見直しの検討実施・集会所等の情報サイトの構築 (3) コミュニティハウス認証制度の構築(宮代町コミュニティハウス認証制度実施要綱制定)	国県補助金	0
	その他	2,500
	一般財源	15,279
	合計(千円)	17,779
平成25年度実施内容及び事業費		
(1) 集会所や地区・自治会情報を町ホームページで公開 集会所情報12件、地区・自治会情報19件 地区・自治会イベント情報10件 (2) コミュニティハウスの認証に向けて、庁内において集会所の利用促進について関係各課へ調査を実施 (3) 集会所の利活用促進のための利用者登録制度については、市民活動サポートセンターに団体登録を行い集会所と繋いだ。	国県補助金	0
	その他	2,500
	一般財源	18,039
	合計(千円)	20,539
平成26年度実施内容及び事業費		
(1) 集会所や地区・自治会情報を町ホームページ等へ掲載 ・地区・自治会情報・・・7件 (2) 集会所を拠点として活動できるよう事業のコーディネートを支援 (3) 集会所整備事業補助金制度を見直し	国県補助金	0
	その他	2,500
	一般財源	19,074
	合計(千円)	21,574
平成27年度実施内容及び事業費		
集会所が地域の拠点として活用されるよう事業支援やコーディネートを実施 集会所の修繕及びメンテナンス等についても、引き続き支援(集会所整備事業補助金)	国県補助金	0
	その他	2,500
	一般財源	21,929
	合計(千円)	24,429

(2) 27年度末成果見込み

■達成状況	100%～76%		
■達成内容			
<p>平成27年度コミュニティハウス認証事業を24集会所で実施見込みです。</p> <p>(1) コミュニティハウス認証事業の要件を整理し、庁内各室長Gにおいて事業実施の支援を行いました。また、町ホームページ内に、集会所や地区・自治会情報をお知らせするページを作成し、積極的に情報提供をしました。</p> <p>(2) 地区連絡会などで情報提供・意見交換を行うとともに、市民活動サポートセンターと協力し、活動と集会所のマッチング支援を実施しました。</p>			
■達成状況となった理由			
<p>地域にとって有益な事業(コミュニティハウス認証事業として第4次総合計画前期実行計画に位置づけられている地区敬老会、地域交流サロン、防災コミュニティなどの事業)を実施した集会所の数が、本事業の成果目標値を上回っているため「100%～76%」としました。</p>			

(3) 後期実行計画事業実施に向けた課題等

■後期事業実施の方向性		変更	
■上記方向性の理由			
<p>「コミュニティハウス」という新しい言葉よりも「集会所」の方が地域住民にとって理解度が高いことや、「認証制度」にこだわり集会所を差別化するのではなく、地域の拠点としての集会所の利用促進のために、平等に支援することが町の使命であると考えことから、地区連絡会等を活用して地域コミュニティの形成のための手法や地域間の意見交換の場を構築することにより、集会所を拠点とした地域コミュニティの活性化を支援していきます。</p>			
■後期事業を進めるうえでの課題			
<p>地区・自治会に対する町からの依頼・協力事項が多くなり、区長をはじめ地区・自治会役員の負担が大きくなっています。そのことが原因で、役員を避けるために班全員で地区を脱退するなど加入率の減少が顕著であるため、区長・自治会長の負担軽減(地区内の役割分担等)が必要です。</p>			

(4) 後期実行計画事業予定

<p>(1) 地区連絡会等を活用し、地域コミュニティの形成のための手法や地域間の意見交換の場を構築します。</p> <ul style="list-style-type: none">・各地区・自治会へ町内地域情報を周知していきます。(キッカケづくり) <p>(2) 集会所が地域住民にとって、コミュニティや防災等の拠点となるよう支援していきます。</p> <ul style="list-style-type: none">・地域交流のコーディネーターとして地域情報を把握していきます。・集会所が地域だけにとどまらず、市民活動等の様々な分野の活動ができる場となるよう、活動と集会所のマッチング支援を行います。・地域の拠点である集会所の修繕及びメンテナンス等について、引き続き支援(集会所整備事業補助金)していきます。

※総合計画審議会 意見欄

--

2防災コミュニティ促進事業

町民生活課くらし安全室長

防災に関する自助、共助の取り組みを進めることで、地区内のコミュニケーションを円滑にし、各地区の防災力を高めていきます。また、周辺地区や消防団等との連携も強めていきます。

事業概要

- (1) 連携強化
 - ・ 4地区連絡会を中心とした地区どうしの連携を強化します。
 - ・ 自主防災組織と町内事業所との連携、自主防災組織どうしの連携を図ります。
- (2) 拠点整備
 - ・ 集会所等を地域の防災拠点と位置づけ、必要設備の整備に関する経費補助を行います。マンホールトイレ、カマド付ベンチ、生活用水用井戸 等
 - ・ 集会所に、一時避難所、地区対策本部（安否確認、被災状況の把握、町との情報交換拠点）といった機能を備えることで、防災集会所と位置づけ、地域の拠点として活用します。
- (3) モデル地区による実践・検証
 - ・ モデル地区として2地区を選定し、(1) (2)の実践及び検証を行います。

27年度末 成果目標	10か所の防災集会所の整備
------------	---------------

(1)前期実行計画事業実施内容

平成23年度実施内容及び事業費		
(1)集会所を所有する地区の自主防災組織に対して、集会所の防災活用についてのアンケート調査を実施 6組織において、モデル地区の希望あり モデル地区希望組織：東自主防災会、山崎自主防災会、西原自主防災会、姫宮南団地自主防災会、須賀島自主防災会、和戸町内防災会	国県補助金	
	その他	221
	一般財源	3,090
	合計(千円)	3,311
平成24年度実施内容及び事業費		
(1)地域防災リーダー養成講座の開催 (2)自主防災組織リーダー養成講座の開催 (3)自主防災活動に対する支援（組織の活動に対する補助及び研修指導） (4)地域の防災拠点整備に関する補助制度を整備	国県補助金	
	その他	100
	一般財源	3,127
	合計(千円)	3,227
平成25年度実施内容及び事業費		
(1)宮代町安心安全まちづくり推進事業補助金交付要綱を改正し、防災拠点の整備に要する経費を補助対象とした。 (2)防災リーダー養成講座修了者に対し、国、県、各種団体における研修会等の情報提供を実施 (3)地域防災訓練の実施 各自主防災組織ごとに多数参加 (4)拠点整備事業 資機材を使い集会所を拠点とした地区の防災訓練を実施	国県補助金	
	その他	304
	一般財源	3,558
	合計(千円)	3,862
平成26年度実施内容及び事業費		
(1)自主防災組織リーダー養成講座受講者へ、国、県、各種団体における研修会の情報提供を実施 (2)防災・防犯マスター講座の開催 3回開催 参加者10名 (3)宮代町安心安全まちづくり推進事業補助金により、資機材12団体、拠点整備2団体、防災訓練31団体（21回）の申請を受理 (4)地域防災訓練の実施（須賀小） 各自主防災組織ごとに1000名以上参加	国県補助金	
	その他	
	一般財源	2,336
	合計(千円)	2,336
平成27年度実施内容及び事業費		
の 情報提供 (2)防災・防犯マスター講座の開催 (3)宮代町安心安全まちづくり推進事業補助金による、資機材、拠点整備、防災訓練、研修会の開催 (4)地域防災訓練（百間小学校）の開催	国県補助金	
	その他	
	一般財源	4,907
	合計(千円)	4,907

(2) 27年度末成果見込み

■達成状況		50%～26%	
■達成内容			
<p>(1) 自主防災会同士や民間事業者と合同により、防災訓練を実施しました。</p> <p>(2) 防災拠点として、宮代台集会所、東条原集会所、須賀島集会所の3箇所を位置付けました。</p> <p>(3) 宮代台自主防災会及び東条原自主防災会がらの申出を受けて、連携事業や拠点整備を実施しました。</p>			
■達成状況となった理由			
<ul style="list-style-type: none">・平成26年度に実施予定であった「防災拠点整備費補助金」を一年前倒して平成25年度から実施することで、防災拠点の早期整備に努めました。・防災集会所の整備に向けて、毎年開催される自主防災組織連絡協議会での補助金の概要説明に加え、防災集会所を整備するためのより具体的な提案(LPガス発電システムや雨水利用システムや寝袋など)を行っています。			

(3) 後期実行計画事業実施に向けた課題等

■後期事業実施の方向性	継続		
■上記方向性の理由			
<ul style="list-style-type: none">・地域の安心安全を図るためには、近年の地震や台風などの災害対策等を切り口とした防災の取組を地域で取り組むことで、共助の取組を中心とした活動を推進することが必要不可欠です。・防災集会所は、地域に住む皆様の自主避難等に役立つため、引き続き整備を促進する必要があります。			
■後期事業を進めるうえでの課題			
<ul style="list-style-type: none">・町内には50の自主防災組織がありますが、複数の自主防災組織で集会所を供用しているケースや集会所を持たない自主防災組織があるため、防災集会所の整備に当たっては組織の実情を踏まえて、関係する自主防災組織間で相互に協議・調整していく必要があります。			

(4) 後期実行計画事業予定

<ul style="list-style-type: none">・防災集会所整備費補助金を継続します。・防災集会所整備について具体的な提案をします。

※総合計画審議会 意見欄

--

3介護予防・健康づくり活動支援事業

保険健康課介護保険室長

地域単位で継続的な介護予防・健康づくり教室を開催するとともに、地域が主体的に行う介護予防・健康づくりに資する活動を支援し、多くの町民の介護予防・健康づくり活動を促進します。

事業概要

- (1) 介護予防・健康づくりに関する活動や教室開催の意向確認
- (2) 教室及び活動に対する支援方策検討
- (3) モデル地区の設定、講師派遣
- (4) 介護予防・健康づくりに関するリーダーの確保・養成
- (5) 講師派遣や活動資金の交付などの支援方策実施
- (6) 地域活動の周知及び情報交換などの実施
- (7) 相談活動の随時実施
- (8) 健康体操DVDの作成及び配布
- (9) 体力測定などによる効果と必要性の確認
- (10) 必要に応じた支援方策の見直し

27年度末 成果目標	各小学校区域内(4か所)で毎月1回以上開催
------------	-----------------------

(1)前期実行計画事業実施内容

平成23年度実施内容及び事業費		
(1)支援方策の情報収集・活動意向の確認 ・他自治体の情報収集 幸手市の出前講座を視察 ・地域で実施されている健康体操教室を2地区視察 ・地区連絡会代表者会議にて、介護予防・健康づくり活動支援事業の説明 ・健康体操及び活動のアンケート意向調査を実施 (2)活動に対する支援方策の検討	国県補助金	
	その他	
	一般財源	
	合計(千円)	0
平成24年度実施内容及び事業費		
(1)活動に対する支援方策の検討 地域が主体的に継続して介護予防・健康づくり活動を実施していくための支援制度を検討し、講座要領、講座メニューを作成 (2)モデル地区の設定 2地区 モデル地区(和戸地区、東・中寺地区) (3)介護予防ボランティア、リーダー候補者を対象に介護予防リーダー養成講座を実施	国県補助金	245
	その他	407
	一般財源	
	合計(千円)	652
平成25年度実施内容及び事業費		
(1)介護予防リーダー養成講座を実施(18名参加) 介護予防リーダーステップアップ勉強会を実施(29名参加) (2)「みやしろ健康体操検討委員会」を開催(4回)オリジナルの体操の名称の決定を行い、DVD100部とパンフレット2500部を作成 (3)介護予防・健康づくりに関する出前講座を9回実施しホームページ、広報みやしろに掲載	国県補助金	733
	その他	505
	一般財源	
	合計(千円)	1,238
平成26年度実施内容及び事業費		
(1)介護予防リーダー養成講座を実施(全6回実施、22名参加) 介護予防リーダーステップアップ勉強会を実施(24名参加) (2)介護予防・健康づくりに関する出前講座を5回実施 内容を町ホームページ、広報に掲載 (3)立ち上げの相談があった団体と自主活動を実施している団体と交流する機会を設け、介護予防体操、講義の出前講座を実施	国県補助金	112
	その他	187
	一般財源	0
	合計(千円)	299
平成27年度実施内容及び事業費		
(1)介護予防リーダー養成講座の実施(全6回実施) 介護予防リーダーステップアップ勉強会の実施(年2回実施) (2)介護予防・健康づくりに関する出前講座の実施 (3)地域活動の周知及び情報交換などの実施 (4)相談活動の随時実施	国県補助金	257
	その他	429
	一般財源	0
	合計(千円)	686

(2) 27年度末成果見込み

■達成状況	100%～76%		
■達成内容			
成果目標達成 (1) 地区連絡会等を通じて、介護・健康に関する意向確認や視察等を実施しました。 (2) 介護予防リーダー養成講座等を実施しました。 (3) みやしろ健康体操検討委員会の協力のもと、DVDとパンフレットを作成しました。 ※町内10団体が主体となって、11事業を月1回以上開催しています。			
■達成状況となった理由			
各小学校単位で各団体が主体となって、活動しています。 須賀小学校区：須賀島女子の会、ふれあいサロン、宮代台ふれあいクラブ、和戸宿水曜クラブ 笠原小学校区：金曜クラブ、どんぐりクラブ 東小学校区：三和会、たまり場サロン「中須」 百間小学校区：ぬくもり倶楽部、東・中寺地区介護体操、ふれあいサロン			

(3) 後期実行計画事業実施に向けた課題等

■後期事業実施の方向性	継続		
■上記方向性の理由			
・介護予防や健康づくりは、継続的な取り組みが必要であるため、身近な場所で地域の皆さんが交流しながら介護予防・健康づくりが行えるよう自主活動を支援していきます。 ・国においても、今後の超高齢社会への対応として介護予防を重要視しています。			
■後期事業を進めるうえでの課題			
・介護予防リーダーの確保と養成が必要となります。 ・「自分の健康は自分で守る」という意識をもたせることが必要です。 ・必要に応じた支援方策の見直しが必要です。			

(4) 後期実行計画事業予定

・介護予防・健康づくりに関するリーダーの確保・養成をしていきます。 ・地域活動の周知及び情報交換などを実施します。 ・相談活動を随時実施します。 ・みやしろキラキラ健康体操を普及していきます。 ・体力測定などによる効果と必要性を確認していきます。 ・必要に応じた支援方策の見直しをしていきます。
--

※総合計画審議会 意見欄

--

4地域敬老会支援事業

保険健康課介護保険室長

現行の全町敬老会を見直し、参加しやすい地域単位での開催に移行します。地域の高齢者による主催に加え、若い世代の協力を得ることで、世代を超えた交流の場とするなど、地域コミュニティの醸成にも活用していきます。

事業概要

- (1) 支援制度の検討、整備
- (2) 地区連絡会又は自治会単位での敬老会開催の方向性の説明
- (3) 開催希望地域（地区連絡会又は自治会単位）からの計画概要（開催場所、内容、対象人数、予算程度）の提出
- (4) 概算補助金の交付（実施後、精算）
- (5) 地区敬老会を開催し、各会の概要をまとめます。
- (6) 開催地区の代表により意見交換会を実施し、次年度に向けた意見交換を行います。

27年度末 成果目標	地区連絡会区域ごとに開催 4地区
------------	------------------

(1)前期実行計画事業実施内容

平成23年度実施内容及び事業費		
(1)地域敬老会移行への情報収集 ・他自治体の敬老会等の実施状況について情報収集と整理 ・自治会等における敬老会の実施状況についてアンケート調査を実施 ・地区連絡会代表者会議にて、地域敬老会支援事業の説明を実施 ・地域敬老会移行に向けて、支援方法についての検討を着手	国県補助金	
	その他	
	一般財源	
	合計(千円)	0
平成24年度実施内容及び事業費		
(1)地域敬老会支援制度の検討 地域敬老会への支援方法について、社会福祉協議会に事業概要を説明し、支援方法について検討 (2)地域敬老会支援制度の整備 ・地域敬老会運営費補助金の整備を進め、地区敬老会について4地区（須賀、古利根、西口、姫宮）の連絡会で周知	国県補助金	
	その他	
	一般財源	
	合計(千円)	0
平成25年度実施内容及び事業費		
(1)地域敬老会補助金制度を開始し、28団体（54自治会）が制度を利用 (2)9月2日祝金を対象者に郵送し、9月16日祝品の引渡しを実施 (3)54の自治会が地域敬老会補助金制度を利用 (4)地区連絡会でアンケートや意見交換を実施	国県補助金	
	その他	
	一般財源	8,159
	合計(千円)	8,159
平成26年度実施内容及び事業費		
(1)補助金制度を利用し、32団体（58自治会）が地域敬老会を開催 (2)77歳、88歳、99歳、100歳、101歳以上の方に、祝品として商品券を贈呈 (3)地区連絡会や窓口において、補助金の手引き等を利用し、説明を実施 (3)自治会や住民からの地域敬老会に対する意見の集約を実施 (4)補助制度の見直しを図るため、地域敬老会を運営する役員数や自治会が負担している経費について、統計・分析を実施	国県補助金	
	その他	
	一般財源	6,696
	合計(千円)	6,696
平成27年度実施内容及び事業費		
(1)区長会や地区連絡会にて、地域敬老会の実施について事業説明を予定 (2)77歳、88歳、99歳、100歳、101歳以上の方に、祝品として商品券を贈呈 (3)地域敬老会を実施する団体に対して、補助金を交付予定	国県補助金	
	その他	0
	一般財源	7,736
	合計(千円)	7,736

(2) 27年度末成果見込み

■達成状況	100%～76%		
■達成内容			
<p>(1) 自治会等との協議・調整やアンケート調査により、地域の意向を把握しました。</p> <p>(2) 地域の意向を踏まえた地域敬老会補助金制度を開始しました。</p> <p>(3) 代表者との意見交換により、実施状況等を踏まえた補助制度の検証・見直しを実施しました。</p> <p>※町内60地区で敬老会を開催しており、開催率は76%、参加者は1,400名となっています。</p>			
■達成状況となった理由			
<p>・自治会等との協議・調整を踏まえ、地区連絡会ごとの開催（4地区）ではなく、より地域に密着した敬老会の開催を支援することにより、多くの方々に参加いただくことができました。</p>			

(3) 後期実行計画事業実施に向けた課題等

■後期事業実施の方向性	継続		
■上記方向性の理由			
<p>・平成26年の当町の世帯構成状況では、65歳以上の高齢者の属する世帯は全体の46.6%となっています。その高齢者の属する世帯の56.8%は、高齢者の一人暮らし、あるいは高齢者のみの世帯となっており、今後も上昇していくものと予測されます。</p> <p>・地域敬老会を実施することにより高齢者との異世代間交流が生まれています。</p> <p>・様々な世代が地域敬老会に関わることにより、地域コミュニティの活性化につながっています。</p>			
■後期事業を進めるうえでの課題			
<p>・実施率の向上をどのように図っていくか、事業の担い手をどう確保していくか検討が必要です。</p> <p>・補助金額の改正、自治会にとって使いやすい補助金とするかなど補助制度の見直しが必要です。</p> <p>・自治会の区域が入り組んでいる地域があるため、正確な対象者の把握が困難です。また、自治会長が毎年交代する地域では、自治会長もすべての自治会員を把握しきれていないところもあり、周知漏れとなる可能性があります。</p> <p>・参加意思を確認する作業が煩雑なことです。</p>			

(4) 後期実行計画事業予定

<p>・全自治会の80%以上開催（64団体以上開催）します。</p> <p>・開催団体へ補助金を交付します。</p> <p>・開催に向けた支援・相談を実施します。</p> <p>・補助制度の見直しを検討します。</p>

※総合計画審議会 意見欄

--

5地域交流サロン支援事業

保険健康課介護保険室長

地域に住む人たちが気軽に集える場(交流サロン)を地域住民が主体的に運営提供することで、高齢者の引きこもりを解消します。そこでは多様な活動を展開することで、世代を超えた交流を生み出し、高齢者の元気アップにつなげていきます。

事業概要

- (1) 町内におけるサロンの活動の現状把握
- (2) 当該事業実施における町の役割の検討
- (3) 地区で実施しているサロンの活動及び他市町で実施している事例の紹介
- (4) 実施したい地区からの相談実施
- (5) 必要な支援方法の検討
- (6) 支援・相談体制の確立
- (7) 支援・相談の実施
- (8) 地域間情報交換会の実施
- (9) 必要に応じた発表会などの開催

27年度末 成果目標	地域主体の交流サロン開催	各小学校区域内で3ヶ所
------------	--------------	-------------

(1)前期実行計画事業実施内容

平成23年度実施内容及び事業費		
(1)地域交流サロンに関する情報収集、事例の紹介 ・他市町村のサロンに対する支援制度等の情報収集を実施 ・地区連絡会代表者会議において、地域交流サロン支援事業を説明 ・地域で実施しているサロン及び活動の意向を把握するため、アンケート調査を実施	国県補助金	
	その他	
	一般財源	
	合計(千円)	0
平成24年度実施内容及び事業費		
(1)役割の精査、支援方法の検討(町、社会福祉協議会、NPOと協働実施) (2)支援、相談体制の確立 ・サロンの開設にあたって対象地区とヒアリングを実施 8地区 (3)支援制度の整備 ・地域交流サロン支援事業補助金交付要綱を制定 ・町内で実施されているサロンのガイドブックを作成 ・広報・町ホームページでサロンを掲載	国県補助金	
	その他	
	一般財源	
	合計(千円)	0
平成25年度実施内容及び事業費		
(1)宮代町地域交流サロン支援事業補助金制度を開始 6団体に交付 ・地区連絡会にて当事業の補助金の説明を行い、事業運営に対する支援実施 (2)サロン連絡会(4団体参加)を開催 ・独居の高齢者への周知や招来方法、高齢者対応の注意点、行事内容などの意見交換を実施 (3)相談、支援を実施	国県補助金	592
	その他	0
	一般財源	408
	合計(千円)	1,000
(1)地域交流サロン支援事業補助金を3団体(金曜クラブ、ぬくもり倶楽部、どんぐりクラブ)に交付 (2)サロン連絡会(4団体 月曜くらぶ、金曜クラブ、ぬくもり倶楽部、おしゃべりサロン学園台参加)を開催 自治会や民生委員等の協力、参加者の偏り、集客方法、企画についての意見交換を実施 (3)地域交流サロンの運営について、相談、支援を実施	国県補助金	414
	その他	0
	一般財源	286
	合計(千円)	700
平成27年度実施内容及び事業費		
(1)地域交流サロン支援事業補助金を引き続き実施 (2)サロン連絡会の年2回の開催 (3)地域交流サロンの運営について、相談、支援の実施	国県補助金	409
	その他	0
	一般財源	291
	合計(千円)	700

(2)27年度末成果見込み

■達成状況	100%～76%		
■達成内容			
<p>(1)地域で実施しているサロン活動や意向等を把握するアンケート調査やヒアリング等を実施しました。</p> <p>(2)町内で実施しているサロンのガイドブックの作成による広報活動・支援体制を充実しました。</p> <p>(3)サロン連絡会の開催による情報の提供や共有化を図りました。</p> <p>(4)各団体の意向を踏まえた地域交流サロン支援事業補助金制度を開始しました。</p> <p>※12団体が主体となって、サロン活動を実施しています。</p>			
■達成状況となった理由			
<p>各小学校区単位で各団体が主体となって、活動しています。</p> <p>須賀小学区：月曜くらぶ、須賀集会所の健康体操</p> <p>笠原小学校区：お喋りサロン学園台、金曜クラブ、陽だまりサロン、どんぐりクラブ</p> <p>東小学校区：百間集会所の太極拳、歌声喫茶、たまり場サロン中須</p> <p>百間小学校区：ヨガサロン、ぬくもり倶楽部、きらり姫宮の健康体操</p>			

(3)後期実行計画事業実施に向けた課題等

■後期事業実施の方向性	継続		
■上記方向性の理由			
<ul style="list-style-type: none">平成27年度からの国の介護保険法改正でも介護予防の充実と地域の元気な高齢者に役割を担ってもらうことに重点が置かれています。団塊の世代が75歳以上（後期高齢者）となる2025年を見据えた対応には、このような取り組みが不可欠となります。			
■後期事業を進めるうえでの課題			
<ul style="list-style-type: none">地域交流サロン事業を進めるに当たっては、旗振り役となる人物がいるかどうかで実施の有無が決まるといっても過言ではありません。実際にサロンを始めても高いレベルを求め続けると活動が息切れしてしまい、長期継続につながらなく、次の世代への引継ぎが難しくなります。そのため、地域の旗振り役の発掘と運営を楽にする手法の開発が今後の大きな課題となります。			

(4)後期実行計画事業予定

<ul style="list-style-type: none">町内におけるサロンの活動の現状を把握します。地区で実施しているサロンの活動及び他市町で実施している事例を紹介します。支援・相談を実施します。地域間情報交換会を実施します。必要に応じた発表会などを開催します。

※総合計画審議会 意見欄

--

6市民、活動、地域資源の縁結び事業

総務政策課協働推進室長

活動の創出や拡充に取り組みやすい支援策の創設と運用を市民活動スペース(中間支援組織)に委ねます。それにより、市民活動が活発に展開される風土を創り出します。

事業概要

- (1) 市民活動マッチングサービスの創設
- ・ふるさと納税制度を活用したマッチングファンドを設立
 - ・窓口での寄附受付に加え、インターネットを活用し手軽にワンクリックで応援したい市民活動に寄附できる仕組みを構築し、支援する者と支援される者とを寄附で直接結びます。
 - ・市民活動カルテを作成し、ニーズや課題、得意なことなど活動に関する生きた情報を提供。市民活動スペース及びインターネットで公開します。
 - ・市民活動カルテや、まちづくりネットワーク「やりたいゾウ」の情報とマッチングファンドを活用しながら、新たな活動や事業をコーディネートしていきます。
- (2) マッチングサービス市民運用体制の確立・市民活動スペースに相談、マッチング窓口を設置
- ・市民活動スペース登録団体、やりたいゾウ登録者など、市民による相互支援ネットワークを構築

27年度末 成果目標	年間50件の市民活動マッチングサービス
------------	---------------------

(1)前期実行計画事業実施内容

平成23年度実施内容及び事業費		
事業の受付窓口となる「市民活動サポートセンター」の開設準備を実施 (1)「市民活動サポートセンター」の指定管理者制度に向けた準備 (2)市民マッチングファンド構築に向けて、ふるさと納税制度や直接寄付制度などの寄付の受付方法について検討 (3)市民活動カルテ(活動状況調査票)作成とともに、登録団体情報サイト「みやっと」を立ち上げ、団体登録を開始	国県補助金	14,516
	その他	1,183
	一般財源	1,006
	合計(千円)	16,705
平成24年度実施内容及び事業費		
(1)「市民活動スペース」を「市民活動サポートセンター」へと施設名を改称し、NPO法人による指定管理者制度がスタート (2)市民活動を支援しながらマッチングファンドの仕組み及び市民活動マッチングサービスの運用体制を検討	国県補助金	
	その他	112
	一般財源	6,188
	合計(千円)	6,300
平成25年度実施内容及び事業費		
(1)ふるさと納税を活用して行政と市民が協働で進める活動を応援するサイトの運用を町ホームページ上で開始 (2)活動と市民、活動と活動、活動と地域等をつなぐマッチングサービスを実施し、事業開催のための支援を実施 相談業務(コーディネート)の強化・マッチング事業の実施・市民活動支援セミナーの開催	国県補助金	0
	その他	77
	一般財源	6,342
	合計(千円)	6,419
平成26年度実施内容及び事業費		
市民活動サポートセンターを拠点に市民活動の推進を図った。 (1)市民活動と地域等のマッチングの推進及びコーディネート機能の強化 (2)毎年恒例の市民活動サポートセンター登録団体とやりたいゾウ登録者による市民活動PRイベント「みつば祭り」開催 (3)市民活動支援セミナー開催	国県補助金	
	その他	140
	一般財源	6,200
	合計(千円)	6,340
平成27年度実施内容及び事業費		
市民活動支援機能がコミュニティセンター進修館業務に統合され、市民活動団体にとっては活動の「場」と相談や情報収集等ができる「場」が一緒になるため、一体的にコーディネートや支援策、新たな活動の創出等に取り組む	国県補助金	
	その他	0
	一般財源	27,800
	合計(千円)	27,800

(2) 27年度末成果見込み

■達成状況				25%～0%
■達成内容				
<p>平成27年度マッチングサービスは11件の実施見込みです。(26年度実績から)</p> <p>(1)ふるさと納税を活用して「行政と市民が協働で実施する事業に対して寄付できるしくみ」はスタートしましたが、「市民が応援したい団体に直接寄付できるしくみ」は税法上難しいとのことから実施しませんでした。また、インターネットによる市民活動団体の情報発信など、市民活動が活発に展開できる環境を作りました。</p> <p>(2)市民活動サポートセンターをマッチングサービスの窓口として、相談や事業実施の支援を行いました。その結果、やりたいゾウ登録者や市民活動サポートセンター登録団体の協働による「サマースクール」や「みつば祭り」などが開催され、市民によるネットワークづくりを支援しました。</p>				
■達成状況となった理由				
<p>市民活動サポートセンターにおいて、インターネットによる団体情報の発信や市民団体の活動支援を積極的に実施してきましたが、マッチングサービスについての相談や事業実施等の件数はなかなか伸びません。その結果、成果目標である年間50件に対し、実績は11件の見込みのため、「25%～0%」としました。</p>				

(3) 後期実行計画事業実施に向けた課題等

■後期事業実施の方向性		変更	
■上記方向性の理由			
<p>ふるさと納税制度を活用し、市民が寄付したい団体にインターネットを活用して直接寄付する制度であるマッチングファンドのしくみ(ワンクリックで団体へ寄付できる)は、税務署等関係機関とも調整しながら実施に向けて検討した結果、税法上難しいとのことから廃止することとします。</p> <p>ただし、ふるさと納税制度を活用し、市民が応援したい行政と市民が協働で実施する事業へ寄付できるしくみについては、すでにホームページ上において実施しており、今後も継続します。</p>			
■後期事業を進めるうえでの課題			
<p>(1)平成27年度から市民活動支援事業が進修館で展開されることとなります。市民活動支援(マッチングサービス)を推進する上では進修館が拠点となってきます。今後の事業展開として、市民活動のマッチングを推進する上では「大きな拠点から新たな展開」をしていくこととなってくるため、事業統合をすべきではないか検討する必要があると思われます。その上で事業を推進していきたいと考えています。(分けて事業を推進するよりも統合して推進した方が効率が上がると共に支援しやすいと思われるからです。)</p> <p>(2)成果目標の「年間50件のマッチングサービス」を実施することは、1週間に1事業実施するということになり、しかも同じ事業は2回目以降の開催は実績にはならず、常に新規事業を実施し続けることは難しいことから、目標設定変更の検討が必要と思われます。</p>			

(4) 後期実行計画事業予定

<ul style="list-style-type: none">・進修館(大きな拠点)において中間支援を実施し、新たな事業を展開するための支援をします。・市民、活動、地域資源の新規開拓(発掘)及びマッチングのためのコーディネート支援(市民活動団体の資金面も含めた支援)をします。
--

※総合計画審議会 意見欄

--

宮代町の子育て支援環境を充実させ、町外からの子育て世代流入を図ります。市民ボランティアを募集して団体を組織し、市民が市民を支える子育てネットワークの構築を目指します。

事業概要

- (1) 市民ボランティアの組織づくり
 - ・市民ボランティアを募集して子育て応援団体を組織 市民が市民を支える子育てネットワークを構築
- (2) 子育てカフェの出店
 - ・市民活動団体が公共施設や民間店舗の空きスペースを活用し、子育て中の親が気軽に利用できるカフェコーナーを設け、子育ての息抜きや友達づくり、情報交換の場とし、子育て支援を行う。
- (3) 子育てカフェの展開
 - ・子育てカフェで、エアロビや不用品の交換、おもちゃ病院、編物等の講座を実施
- (4) 子育て応援ブログの開設
- (5) ファミリーサポート、病児保育の検討
 - ・市民活動団体の基盤を強化するため、組織の法人化し、ファミリーサポートや病児保育の実施を検討

27年度末 成果目標	子育てカフェの年間利用2,500人
------------	-------------------

(1)前期実行計画事業実施内容

平成23年度実施内容及び事業費		
実施計画に基づく事業の工程表を策定しました。 (1)平成24年度から平成27年度までの実施内容を検討 (2)各年度の実施内容に向けた先進地などの情報収集と予算の検討 (3)現在活動している子育てサークルやグループの活動内容の把握	国県補助金	
	その他	
	一般財源	
	合計(千円)	0
平成24年度実施内容及び事業費		
(1)月1回の頻度で子育てサロンを市民活動団体と共同で開催 (2)子育てカフェの実施に向け、方法や場所などを検討 (3)子育てカフェに関する先進事例について、事業を委託する市民活動団体と現地視察を実施 視察先 はつらつお母さんの勉強室(戸田市)、BABAラボ(さいたま市)	国県補助金	
	その他	
	一般財源	1,122
	合計(千円)	1,122
平成25年度実施内容及び事業費		
(1)月1回の頻度で子育てサロンを市民活動団体と共同で開催 (2)子育てカフェの候補となる店舗と、その店舗にあった子育てサービスについて検討し、これまでの事業の中で子育てカフェの候補となる店舗に打診。そこで子育て支援につながるサービスの提供と、子育て情報の発信方法等について検討	国県補助金	
	その他	0
	一般財源	779
	合計(千円)	779
平成26年度実施内容及び事業費		
(1)町内の民間店舗にて「子育て応援カフェ」の候補店舗の募集 1店舗 承諾 その他2店舗調整中 (2)保育ボランティア養成講座を2回(6月)実施 (3)子育てサロンを2回(6月・7月)実施 協力店舗「MINT」カフェ他 (4)和戸の日本料理「翁」にて子育てサロン親子教室を実施 (5)子育て応援ブログ MCAサポートセンターのホームページから発信	国県補助金	
	その他	
	一般財源	324
	合計(千円)	324
平成27年度実施内容及び事業費		
(1)引き続き子育て支援につながるサービスを行う候補店舗の発掘を検討 (2)保育ボランティア養成講座を継続して実施子育て世帯の受入れや交流の場の提供 (3)子育て応援情報をMCAサポートセンターのホームページから発信 (4)子育て支援センターで実施できる内容とMCAサポートセンターで実施すべき内容を明確にし、子育てネットワークの構築	国県補助金	
	その他	0
	一般財源	324
	合計(千円)	324

(2) 27年度末成果見込み

■達成状況				25%～0%
■達成内容				
<p>(1) 事業実施の中で組織作りを目指してきましたが、市民団体の育成には至らず、組織化されていません。</p> <p>(2) 子育てカフェとしての事業実施に至りませんでした。</p> <p>(3) 市民活動団体の子育て事業として子育てサロンを開催しました。(平成26年度7講座94名の参加者)</p> <p>(4) 未開設です。</p> <p>(5) 市民団体が組織されず、未実施です。</p>				
■達成状況となった理由				
<p>・新規開拓協力店舗を模索中です。子育てサロンを実施の中では、市民ボランティアの募集、育成に至っていません。</p>				

(3) 後期実行計画事業実施に向けた課題等

■後期事業実施の方向性		変更	
■上記方向性の理由			
<p>・市民活動団体と事業の共同実施が見込めないことから、(仮)子育てひろばに拠点を移し、こどもたちの遊びの広場、お母さんの子育てステーションと出会いの広場を目指し、再構築を図ります。子育てコンシェルジュをおき、その中で広場の運営に関わるボランティアを募り、組織化していきます。また、現在の協力店舗を活かしながら事業をすすめるともに、引き続き新規店舗開拓に努め、協力店に看板等を設置するなど子育て環境を整えていきます。</p>			
■後期事業を進めるうえでの課題			
<p>・市民活動団体と共同で事業実施は困難に至っており、子育て新施設を拠点に事業実施していきます。</p>			

(4) 後期実行計画事業予定

<p>・子育てひろばを事業実施の中心に位置づけ、現在の協力店舗で子育てサロンで実施、また、ボランティアの募集、子育てサークルの育成、ネットワークの構築等、子育ての拠点作りを図り、子育て支援環境を充実させていきます。</p>

※総合計画審議会 意見欄

--

8「市民大学みやしろ」設置事業

教育推進課生涯学習室長

市民自らが企画運営する「市民大学みやしろ」を設置し、まちづくり活動に必要な知識や技術を学ぶ場を提供していきます。

事業概要

- (1) 入学資格
 - ・特別な入学資格を設けず、意欲のある市民が一人でも多く学習できる機会を提供
- (2) 講義内容
 - ・科目に「ひとづくり」や「まちづくり」など幅広い分野を設定、地域活動の推進役となる人材を育成
 - ・単に教養を習得するだけでなく、その成果が確実に地域に活かされる仕組みをつくる。
 - ・日本工業大学、共栄大学との連携講座を開設し、大学の有する専門的な知識、人材を組織的に活用した講座を提供します。
- (3) 運営経費 大学運営に関する経費は参加者の負担で賄います。
- (4) 運営主体 市民大学みやしろ運営委員会等を組織し、市民主体の企画・運営を行います。

27年度末 成果目標	150人の受講生（年間）
------------	--------------

(1)前期実行計画事業実施内容

平成23年度実施内容及び事業費		
(1)他事例の資料収集を実施 ・収集資料を参考に、町の現状および将来像に合致する事業のあり方を継続して研究	国県補助金	0
	その他	0
	一般財源	0
	合計(千円)	0
平成24年度実施内容及び事業費		
(1)市民自らが企画運営し、まちづくり活動に必要な知識や技術を学ぶ「市民大学みやしろ」の設置に向け、市民大学の役割を整理 (2)市民大学の担い手候補となる人材発掘のため試行的講座を開催 ・第1回 市民大学みやしろパイロット講座 幸せをつかむお掃除術+美的コーヒー講座 参加者 8名	国県補助金	0
	その他	12
	一般財源	0
	合計(千円)	12
平成25年度実施内容及び事業費		
(1)第2回パイロット講座の開催 ・第2回パイロット講座に向けたお試し講座（予行演習） 会場 町内建設業者 参加者 4名 ・第2回 市民大学みやしろパイロット講座 おしゃれ棚づくり&大工さんの住まいの知恵講座 参加者 5名	国県補助金	0
	その他	15
	一般財源	0
	合計(千円)	15
平成26年度実施内容及び事業費		
・オーバー50代のためのお茶とお菓子と3B体操講座 参加者 14名 ・木工講座「たくみの村」 町内の材木店の協力のもと、廃材を利用した木工講座を通年開催（年度末までに19回開催予定） 参加者 4名 ・みやしろ図書館塾（ビブリオバトル他） 参加者 29名 ・子どもD I Y教室（10名募集、3月14日開催予定）	国県補助金	0
	その他	14
	一般財源	17
	合計(千円)	31
平成27年度実施内容及び事業費		
(1)講座の開催 ・木工講座「たくみの村」 【継続】 ・みやしろ図書館塾 【継続】 ・日本工業大学と連携した講座等の開催【新規】 ・共栄大学と連携した子供自然体験講座【新規】 (2)関連部署との情報交換、連携、役割分担、支援体制等の協議	国県補助金	
	その他	14
	一般財源	17
	合計(千円)	31

(2) 27年度末成果見込み

■達成状況	75%～51%
■達成内容 (1) 入学資格を特定せず、幅広い分野の講座としました。 (2) 木工講座受講者が子どもDIY教室の指導を努めるなど、その成果を活かす仕組みとしました。また、大学等の出前講座等の活用を図るため、講座希望意向調査等を実施しました。 (3) 大学運営に関する経費は受益者負担を原則としました。 (4) 運営は専門家による運営委員会設立を想定しましたが、更に市民参画を目指すため参加しやすい事業を実施し、参加した市民自身が別講座を企画・運営する事を支援する形としました。	
■達成状況となった理由 ・平成26年2月末の受講者56名です。 ・平成27年末の受講者を100名程度(H26の2倍)と見込んでいます。 ・運営委員会方式は、既存事業の「みやしろ大学」や他の実行計画事業等との重複や参加者の競合につながるなどから、新規の年齢層の参加者を募り、講座の最初から市民の企画、運営を支援する形としました。しかしながら、市民ニーズを十分に捉えることができず、講座の実施数が当初見込みより減り、成果目標には届かない見込です。	

(3) 後期実行計画事業実施に向けた課題等

■後期事業実施の方向性	変更
■上記方向性の理由 ・当担当では、下記の通り大学と名の付く2つの既存事業を実施しており、色々な大学があり分かりにくいとの意見も出ています。そのため、既存事業との統廃合を検討します。 また、進修館の指定管理への移行(自主事業として多くの講座を予定)を踏まえ役割分担の明確化や連携・支援体制を構築し見直しを検討します。 ※みやしろ大学(60歳以上、会員225名、講座開催8回、延べ参加者1,105名、運営委員会方式) 子ども大学みやしろ(小学4～6年生 会員52名 講座開催4回 延べ参加者190名、実行委員会方式)	
■後期事業を進めるうえでの課題 ・既存事業との統廃合や他の実行計画類似事業や市民講座との連携、役割分担(整理)、体系化(対象者、講座内容の再編)を検討する必要があります。また、市民が必要とする講座・テーマの把握と講座を主体的に進める人材(協力市民)の確保が課題となります。(前期では、みやしろ大学受講者や公民館活動団体等へ需要調査のためのアンケート等を実施しました。) ・人材の発掘・育成を既存の実施団体等の講座を中心に進めていますが、前期計画期間内で人材が育つに足りる、十分な講座数が実施できない状況です。	

(4) 後期実行計画事業予定

・上記内容を踏まえ、市民の自由な希望、発想を支援しつつ、市民に企画運営を委ねた講座を実施します。 ・関連各課所との調整を実施し、担当事業を明確化し、年間5本程度の講座を開催します。

※総合計画審議会 意見欄

--

9 市民による進修館の運営

総務政策課協働推進室長

市民の思いを実現する場である進修館を市民自ら運営することで、きめ細かな活動の掘り起こしやコーディネートなど、市民ならではの中間支援を実現し、これまでにない様々な活動の芽を広げていきます。

事業概要

- (1) 指定管理による市民活動サポートセンターの運営
- ・市民団体（NPO）による市民活動スペースの管理運営（指定管理）を実施し、市民活動サポート事業を展開するとともに、多様なニーズのマッチングを積極的に進めます。また、進修館との協働事業を実施していきます。※市民活動スペースは、平成24年4月1日から市民活動サポートセンターに名称を変更します。
- (2) 市民活動サポートセンターと進修館の業務分担の整理
- ・市民による管理運営を進めるため、現行の進修館業務の見直し（市民が担う業務内容の整理）とともに、市民活動サポートセンターと進修館の役割を整理します。
- (3) 指定管理者制度の導入準備
- ・市民団体による指定管理者制度の導入に向け、条例等の整備とともに、選定の準備を進めます。
- ※MC A…特定非営利活動法人MC Aサポートセンター

27年度末 成果目標	住民意識調査による「進修館施設満足度」 50% → 60%
------------	-------------------------------

(1)前期実行計画事業実施内容

平成23年度実施内容及び事業費		
工程はありませんでした。	国県補助金	
	その他	
	一般財源	
	合計(千円)	0
平成24年度実施内容及び事業費		
(1)市民による進修館の運営を実現するため、市民主体(NPO)による市民活動サポートセンターの管理運営を実施し、進修館事業との連携を図った。 (2)市民(NPO)による市民活動サポートセンターの運営の検証を行いながら、市民主体の進修館運営について検討	国県補助金	
	その他	
	一般財源	
	合計(千円)	0
平成25年度実施内容及び事業費		
(1)行政、市民活動サポートセンター、指定管理者、市民(NPO)が担うべき業務を整理し、指定管理者制度の導入を進めるため、進修館で担っている業務内容を整理	国県補助金	
	その他	
	一般財源	
	合計(千円)	0
平成26年度実施内容及び事業費		
(1)行政、市民活動サポートセンター、指定管理者、市民(NPO)が担うべき業務の整理を実施 ・進修館条例等の改正 6月議会 ・指定管理者の公募を実施 8月25日～8月31日 ・指定管理者候補者選定委員会の開催 2回 ・指定管理者候補者の選定	国県補助金	
	その他	7,071
	一般財源	15,131
	合計(千円)	22,202
平成27年度実施内容及び事業費		
(1)市民団体による指定管理者制度の導入及び運営	国県補助金	
	その他	350
	一般財源	27,650
	合計(千円)	28,000

(2) 27年度末成果見込み

■達成状況				25%～0%
■達成内容 住民意識調査による「進修館施設満足度」は51%でした。 (1)市民団体による市民活動サポートセンターの指定管理を実施し、市民活動を支援しました。 (2)進修館と市民活動サポートセンターの役割を整理する中で、機能統合したほうがより良い市民活動支援ができると考え、市民活動サポートセンター機能を進修館に盛り込んだ指定管理者制度としました。 (3)進修館に指定管理者制度を導入し、市民による進修館の運営が実現しました。				
■達成状況となった理由 中間支援を目的としたNPO団体が代表である指定管理者による指定管理者制度を進修館に導入し、市民活動サポートセンター機能を統合することにより、事業目標である市民ならではの中間支援を実現できる環境は整備されましたが、成果目標である「進修館施設満足度」が51%であったため「25%～0%」の達成状況としました。 ※今回の「進修館施設満足度」は行政による運営によるものであり、市民による運営の指標ではありません。				

(3) 後期実行計画事業実施に向けた課題等

■後期事業実施の方向性				廃止
■上記方向性の理由 「市民による進修館の運営」は実現され、今後は進修館において市民活動支援を実施していくこととなります。市民活動支援の事業としては「市民、活動、地域資源の縁結び事業」があり、事業内容が重複するため、この事業は前期実行計画において終了とします。				
■後期事業を進めるうえでの課題 方針3と方針4の事業整理（統合）、または、方針4を実現する事業の変更が必要となります。 ※住民意識調査による「施設満足度の向上」は51%（前回50%）				

(4) 後期実行計画事業予定

・後期実行計画では、方針4「大きな拠点からの新たな展開」を実現する事業は、「市民、活動、地域資源の縁結び事業」として位置づけて実施していきます。
--

※総合計画審議会 意見欄

--

10市民の活動をつなぐインターネット放送局開局事業

総務政策課秘書広報室長

宮代町内で行われているスポーツ活動や文化活動、学校行事、行政情報、議会情報、商業情報等を動画で放送する仕組みを作ります。これにより、町内の人には相互刺激、連携、新たな発見を促し、町外の人には町の魅力を知ってもらうことで活性化につなげることを目的とします。

事業概要

(番組制作や運営は、継続性や発想の柔軟性、行動力を考慮し、市民主体とし、町との協働により編成します。次の放送ジャンルを予定しています。)

- (1) 市民情報 (市民団体、個人)
 - ・市民団体、自治会の活動PR、スポーツ大会、趣味の講座、個人投稿 (ペット等) など
- (2) 商業情報 (商工会)
 - ・お店コマーシャル、グルメ特番など
- (3) 学業情報 (小中高大学)
 - ・受験生へのPR、校内活動など
- (4) 行政情報 (行政)
 - ・ウィークリー宮代、緊急速報、イベント情報、歴史特番など

27年度末 成果目標	市民情報、商業情報、学業情報、行政情報 4つのジャンルの番組を開設
-------------------	--

(1)前期実行計画事業実施内容

平成23年度実施内容及び事業費		
(1) 市民主体による番組制作運営組織の結成 MCAサポートセンターを運営組織とし、平成24年5月に委託契約を行う予定 (2) 番組制作運営組織との協議 放送局運営方針や運営方法などについて協議中	国県補助金	
	その他	
	一般財源	
	合計(千円)	0
平成24年度実施内容及び事業費		
番組制作運営組織(MCAサポートセンター)との協議のうえ、ウェブサイトの内容やデザインを構築、必要器材の準備を実施。また、番組の企画、取材、編集、公開までの制作システムの構築に向けて、番組制作運営組織と検討を実施 (1) インターネット放送局のウェブサイトの内容とデザインの構築 (2) 制作システムの構築に向けた番組制作運営組織との検討	国県補助金	600
	その他	
	一般財源	665
	合計(千円)	1,265
平成25年度実施内容及び事業費		
(1) 放送局運営スタッフ育成に向け、動画撮影講座を開催。13名が、地域の動画を撮影する特派員となり、動画をウェブサイトにて公開 ・インターネット放送局取材班養成講座 ※2回講座 ・デジカメ動画マスター講座 ※3回講座など (2) ケーブルテレビ局のディレクターを講師に招き、ニュース番組を参考にしたナレーション動画の制作講座「特派員スキルアップ講座」を開催	国県補助金	
	その他	
	一般財源	1,112
	合計(千円)	1,112
平成26年度実施内容及び事業費		
(1) 特派員のグループを2グループ編成し、積極的に町事業や地域の活動を取材 (2) 定期的に宮代町インターネット放送局のウェブサイトにてナレーション入りの動画を掲載 ・特派員数 8名 ・上半期に公開した動画 25本	国県補助金	
	その他	
	一般財源	241
	合計(千円)	241
平成27年度実施内容及び事業費		
(1) 平成26年度に引き続き、町の出来事をお知らせする動画の発信 (2) 平成26年度後半に試験的に実施する(仮称)「宮代インフォメーション」動画の発信(職員自らが事業をPRする動画) (3) 特派員のスキルアップ講座 (4) 宮代高校放送部との連携	国県補助金	
	その他	
	一般財源	273
	合計(千円)	273

(2) 27年度末成果見込み

■達成状況	100%～76%			
■達成内容				
<p>(1) 市民・商業・学業・行政（4ジャンルの番組）で動画配信しました。（年50本） (2) 特派員の確保しました。（10名） (3) (仮称)「宮代インフォメーションチャンネル」を設置し運用しました。</p>				
■達成状況となった理由				
<ul style="list-style-type: none">・ 特派員を2グループで編成し、積極的に町事業や地域の活動を取材しています。・ 動画配信に当たっては、ナレーションを入れるなど、分かりやすさにも配慮しています。				

(3) 後期実行計画事業実施に向けた課題等

■後期事業実施の方向性	継続			
■上記方向性の理由				
<ul style="list-style-type: none">・ 定期的な動画発信や広報・ツイッター・ホームページとの連動により、宮代町の魅力や暮らしやすさを内外に広くPRしていく必要があります。・ 今後は、宮代高校放送部との連携により、ナレーターやリポーターとしての出演も想定しています。				
■後期事業を進めるうえでの課題				
<ul style="list-style-type: none">・ 様々な活用が考えられるインターネット放送局ですが、特派員は高齢者が多いうえ、一通りの動画の制作が可能な方は少ないため、今後の人材確保が課題となります。				

(4) 後期実行計画事業予定

<ul style="list-style-type: none">・ 市民活動団体や自治会、学校など様々な主体と連携・協力した動画配信をしていきます。
--

※総合計画審議会 意見欄

--

11便利バスが走る

総務政策課協働推進室長

バスに「人や活動、地域をつなぐ移動手段」としての役割を位置づけ、活動拠点となる公共施設や地域の拠点である集会所とともに、商業施設、医療施設等を停留所に組み合わせ、利便性の高い公共交通サービスを展開し、積極的に町内での交流増、活性化につなげていきます。

事業概要

- (1) 目的地（停留所）の見直し
 - ・人が集まり、留まる場所である集会所や公民館、コンビニなどを停留所とします。
 - ・停留所の場所とともに活動や交流が生まれるような仕組みを合わせて検討します。
- (2) 移動時間の短縮
 - ・現行の曜日別2コース体制について、上記目的地の見直しに合わせたコースの見直しを図り、移動時間の短縮を図ります。

27年度末 成果目標	年間の利用者 31,600人 → 50,000人
------------	--------------------------

(1)前期実行計画事業実施内容

平成23年度実施内容及び事業費		
(1)ルート見直しに係る交通行動調査のアンケート案を作成	国県補助金	0
	その他	0
	一般財源	0
	合計(千円)	0
平成24年度実施内容及び事業費		
目的地及びコースの見直し、調整を行うとともに、バスの魅力と住民の関心を高める方策を実施。交通行動調査を実施、結果の分析を実施 (1)ルート見直しに係る交通行動アンケート調査（無作為調査2000名） (2)日本工業大学との協働事業契約の締結 (3)日本工業大学との連携による新バスルートの検討を実施 (4)新バスルート案に基づき、ワークショップを実施	国県補助金	
	その他	
	一般財源	14,395
	合計(千円)	14,395
平成25年度実施内容及び事業費		
(1)地域公共交通会議を開催し、新ルート及びバス停位置、運行時間帯・運行日等の運行形態を決定 (2)運行事業者を決定し、新ルートの運行許可申請等を実施 (3)新しい時刻表・バス停の作成、ポスター・インターネット・広報・世帯回覧等でその旨を周知、円滑な運行に向けた準備を実施	国県補助金	
	その他	
	一般財源	12,513
	合計(千円)	12,513
平成26年度実施内容及び事業費		
(1)新ルートによる便利バスの運行を開始 ・上半期の利用者数 17,137名 前年度比約33%増 (2)下半期の利用アンケート等の実施に向けて、実施方法などの検討 ・検証手法・検証スケジュール案の作成 (3)地域においてバスを活用する取り組みの促進 ・地区で時刻表を作成するなど地域においてバスを活用する取り組みを促進	国県補助金	
	その他	
	一般財源	14,316
	合計(千円)	14,316
平成27年度実施内容及び事業費		
(1)便利バスの運行 (2)使用促進策の検討・実施	国県補助金	
	その他	
	一般財源	14,316
	合計(千円)	14,316

(2) 27年度末成果見込み

■達成状況	100%～76%		
■達成内容			
<p>平成27年度の利用者数(見込み)は40,000名です。 22年度(目標設定時)31,653名、平成25年度(旧ルート)24,830名、平成26年度(新ルート)35,000名(見込み) (1)アンケート調査やワークショップ等を行い、ルート・停留所の見直しを実施し、買物用の独自の時刻表作成や、バスを活用した事業開催などの取り組みが生まれました。 (2)ぐるる宮代とふれ愛センターを結ぶ直線型ルート、90分から50分の運行時間短縮により便数も10本から16本に増加、1時間に1本のわかりやすい時刻表を作成しました。</p>			
■達成状況となった理由			
<p>・運行ルート等を変更したことにより、利用者数は15,200名増の40,000名の見込みとなり、目標利用者数50,000名には届かないが、増加率では83%となることから「100%～76%」の達成状況としました。</p>			

(3) 後期実行計画事業実施に向けた課題等

■後期事業実施の方向性			廃止
■上記方向性の理由			
<p>・便利バス事業の目的である「利便性の高い公共交通サービスの提供」に向けた見直しは終了したため廃止とします。</p>			
■後期事業を進めるうえでの課題			
<p>・便利バスとしての目的は達成され、乗客数も増加しています。しかし、エリアを限定したことにより、バス路線以外の地域から不満の声が出ており、議会においても「町内循環バスルートの変更を行うことを求める請願書」が提出され、可決されています。 ・高齢化が進む宮代町において、利用者が点在している地域も含めてすべてを満足させるにはバスだけでは限界があり、他の公共交通と組み合わせるしかありません。しかし、デマンド交通は実施しないとの方針が出ている現在、高齢者や障がい者などの足としての福祉的な公共交通サービスも含めて、宮代町全体の地域公共交通施策を構築する必要があります。 ※空白地域…(地方) 駅から1000m・バス停から500m以上、(都市) 駅から500m・バス停から300m以上</p>			

(4) 後期実行計画事業予定

なし

※総合計画審議会 意見欄

--

12人権尊重平和事業

教育推進課生涯学習室長

総務政策課庶務行政室長

市民が、まちづくりへの取り組みや普段の生活の中で、互いに人権を尊重しあい、真に豊かな安心して暮らしていける社会の実現を図るため、人権尊重をまちづくりの基本に据えて、行政と市民が一体となって取り組んでいきます。

事業概要

- (1) 人権に関すること
 - ・人権意識を啓発するための啓発事業の推進
 - ・学校における人権教育の推進
 - ・生涯学習における人権教育の推進
- (2) 平和に関すること
 - ・平和の大切さを啓発するための啓発事業の推進
 - ・学校における平和教育の推進
 - ・生涯学習における平和教育の推進

27年度末 成果目標	住民意識調査による「人権擁護、男女共同参画の取り組み満足度」 25% → 40%
------------	--

(1)前期実行計画事業実施内容

平成23年度実施内容及び事業費		
(1)人権施策実施計画の策定 他市町の資料収集を実施	国県補助金	15
(2)人権教育研修会の実施 各小学校で開催	その他	0
(3)人権出前講座の実施 出前講座「みんなで学ぼう身近な人権」を用意	一般財源	2,160
(4)男女共同参画セミナーの実施 講師：須齋美智子さん	合計(千円)	2,175
(5)平和パネル展、平和啓発事業の実施の検討		
平成24年度実施内容及び事業費		
(1)人権施策実施計画の策定 埼葛地区の他市町と連携	国県補助金	316
(2)人権教育研修会の実施 人権教育推進協議会・教職員人権教育研修会	その他	0
(3)人権出前講座の実施 「みんなで学ぼう身近な人権」を用意	一般財源	2,410
(4)男女共同参画セミナーの実施 「いつの時代も子育ては大変～育児の現実と本音～」	合計(千円)	2,726
(5)平和パネル展、平和啓発事業の実施		
平成25年度実施内容及び事業費		
(1)人権教育研修会の実施 人権教育推進協議会・教職員人権教育研修会	国県補助金	153
(2)人権出前講座の実施 「みんなで学ぼう身近な人権」を用意	その他	0
(3)男女共同参画セミナーの実施 千金亭値千金氏ドメスティックバイオレンス落語 ふれ愛センター	一般財源	2,525
(4)平和パネル展、平和啓発事業の実施	合計(千円)	2,678
平成26年度実施内容及び事業費		
(1)人権教育研修会の実施 人権教育推進協議会・教職員人権教育研修会	国県補助金	9
(2)人権出前講座の実施 「みんなで学ぼう身近な人権」を用意	その他	0
(3)男女共同参画セミナーの実施 講師：共栄大学 内田千春准教授 講演「地域と子どもの育ち」	一般財源	2,886
(4)平和パネル展、平和啓発事業の実施	合計(千円)	2,895
平成27年度実施内容及び事業費		
(1)人権教育研修会の実施 人権教育推進協議会・教職員人権教育研修会	国県補助金	409
(2)人権出前講座の実施 「みんなで学ぼう身近な人権」を用意	その他	0
(3)男女共同参画セミナーの実施	一般財源	3,070
(4)平和パネル展、平和啓発事業の実施	合計(千円)	3,479

(2)27年度末成果見込み

■達成状況				25%～0%
■達成内容				
(1) 人権 人権意識の高揚を図るため、桜市、産業祭等において啓発活動を実施・学校での人権教室、人権作文の実施・外部講師を招聘した人権研修、男女共同参画セミナー及び情報誌発行などを実施します。				
(2) 平和 小学生の参加による朗読劇「私たちと原爆」の開催・原爆関連のパネルを展示します。 ・※住民意識調査による「人権擁護、男女共同参画取り組みの満足度の向上」は23%(前回25%)				
■達成状況となった理由				
・人権に関する各種事業については、町の基本方針及び実施計画に即してそれぞれ実施しています。人権に関する様々な問題の解決には、広域でかつ継続して取り組むことが重要であり、その近道であると考え、埼玉12市町で歩調を合わせ各種施策事業の実施に取り組んでいるところです。 しかしながら、近年では、インターネット等の普及などにより新たな差別事象が発生したり、また、女性、高齢者、障がい者、子どもなどの社会的弱者に対する人権侵害（DVを含む）が後を絶たず、周知啓発活動が追いつかないことが原因ではないかと推察されます。				

(3)後期実行計画事業実施に向けた課題等

■後期事業実施の方向性	継続		
■上記方向性の理由			
・近年では、インターネット等の普及などにより新たな差別事象が発生したり、また、女性、高齢者、障がい者などの社会的弱者に対する人権侵害（DVを含む）が後を絶たず、周知啓発事業を継続する必要があります。 このため、人権の尊重及び平和への取り組みは、引き続きまちづくりの基本に位置づけ、安心して暮らしている社会の実現を図っていくために継続とします。			
■後期事業を進めるうえでの課題			
・現在の事業内容を維持継続するためには、人材、事業費ともに維持していく必要があります。 ・人権意識の高揚は、各所属における施策事業の中においても留意すべきものであり、行政サービス提供の対象者の立場に立った事業展開を行なうよう職員の意識改革も必要です。			

(4)後期実行計画事業予定

(1) 人権教育研修会の実施 ・正しい人権感覚を養うために、地域住民や教職員を対象とした人権教育研修会を実施します。また、各小中学校においても、人権教育に取り組んでいきます。
(2) 人権出前講座の実施 ・出前講座「まち知るベェ」に人権啓発メニューを用意します。
(3) 男女共同参画セミナーの実施
(4) 平和パネル展、平和啓発事業の実施 ・平和事業の推進を目的として、平和啓発事業を実施します。

※総合計画審議会 意見欄

--

13グリーンツーリズムゾーン(町の顔)魅力UP事業

産業観光課商工観光室長

東武動物公園駅西口地区の整備に合わせて、駅前通りや沿道の景観整備等を行います。また、既存施設でのソフト事業や再投資等を順次実施し、観光資源としての魅力を高めていきます。

事業概要

- (1) 東武動物公園駅西口の再整備と連動した景観整備等
 - ・駅前通りの街路灯整備（西口商店会と連携）・顔づくりプロジェクト歩道の延長・案内表示の整備
- (2) 東武動物公園駅西口駅前通り活性化空き店舗対策・家賃補助制度の創設
単に事業者を募集して家賃補助を行うものではなく、業種を指定するなど交流人口の増加につながるテーマ性・特徴を持った駅前通りとして再生を図っていくことを目指します。
- (3) 既存資源の活用、再投資等（姫宮落川から新しい村周辺までの観光エリア整備）
 - ・姫宮落川桜並木周辺の整備（お花見スポット、遊歩道化等）
 - ・四季折々の花が楽しめる名所づくり（ほっつけエリア、遊歩道沿い等）
 - ・ホテルが舞う里づくり（NPO等と協働してホテルが自生できる環境を整備）
 - ・笠原小学校の観光面での活用検討（※公共施設再編計画を踏まえて）

27年度末 成果目標	住民意識調査による「町の特性を活かした観光振興満足度」の向上 27% → 40%
------------	--

(1)前期実行計画事業実施内容

平成23年度実施内容及び事業費		
工程はありませんでした。	国県補助金	
	その他	
	一般財源	
	合計(千円)	0
平成24年度実施内容及び事業費		
(1) 新しい村でのホテル再生の取り組み（既存資源の活用、再投資） ・NPO法人宮代水と緑のネットワーク、(株)新しい村、町（環境推進担当、商工観光担当）の3者による連絡会議を開催 ・新しい村でのホテル再生の取り組み（既存資源の活用、再投資） ホテル水路の浚渫（しゅんせつ）、水路沿いの土手への植樹、冬場（渇水期）の水源確保等の確認し一部実施	国県補助金	
	その他	
	一般財源	
	合計(千円)	0
平成25年度実施内容及び事業費		
(1) 東武動物公園駅西口駅前通りの空き店舗の利用促進のための仮称「宮代町空き店舗活用補助」について宮代町商工会、西口商店会と協議 ・鹿沼市のネコヤド商店街を視察・みやしろ進修館のひなまつりを開催 (2) NPO法人宮代水と緑のネットワーク及び新しい村と連携して、ホテル観察会を開催し、ホテルの再生を目指しホテル水路の冬季の水確保のための設備工事と水路の浚渫作業を実施	国県補助金	7,220
	その他	143
	一般財源	102
	合計(千円)	7,465
平成26年度実施内容及び事業費		
(1) 西口空き店舗対策 ・商工業活性化調査の結果を踏まえ、「歩きたくなる街を作ろう」をテーマにワークショップを開催「にぎわいづくりプロジェクト」として実践 起業家志望者が町内の空き店舗で開業するための補助制度を検討 (2) 西口開発に伴う景観整備 観光資源となる施設の多言語案内板と観光案内図を設置予定 (3) NPO法人水と緑のネットワークと(株)新しい村連携でホテル観察会を開催	国県補助金	12,268
	その他	
	一般財源	50
	合計(千円)	12,318
平成27年度実施内容及び事業費		
(1) 「進修館で行なうマルシェ」「商店会コスプレ」を実施することで、東武動物公園駅西口を魅力ある空間にして行き、参加者の中から起業家を発掘 (2) 「大学生立ち寄りマップ」「大学との連携による特産品開発」実施 (3) ホテルの再生もNPO団体とともに実施 (4) 東武動物公園駅西口駅前通りの歩道等の改修(都市計画担当)	国県補助金	
	その他	1,000
	一般財源	50
	合計(千円)	1,050

(2) 27年度末成果見込み

■達成状況				25%～0%
■達成内容				
(1)東武動物公園駅西口の景観整備(まちづくり建設課) 駅前広場に観光案内版設置、駅前～進修館交差点の街路灯、歩道、街路樹を一新しました。 (2)東武動物公園駅西口駅前通り空き店舗対策 東武動物公園駅西口活性化を目的にして市民主体により、進修館を会場にしたマルシェ(定期市)、商店街で楽しめるコスプレイベントを開催しました。 ※平成27年度 (3)既存資源活用、再投資 ホテルの夕べを開催(新しい村 ほっつけエリア)、姫宮落川桜並木周辺の整備は未達成、中須用水沿いの桜並木にはベンチを設置しました。(町民生活課)				
■達成状況となった理由				
・町民が主体となってさまざまな活動がスタートしており、多くの町民を巻き込みながら進められています が、現段階では、取り組みをはじめたばかり、ということもあり、住民の満足度を高めるには至っておりませ ん。 ※住民意識調査による「町の特性を活かした観光振興満足度の向上」は25%(前回27%)				

(3) 後期実行計画事業実施に向けた課題等

■後期事業実施の方向性	継続		
■上記方向性の理由			
・東武動物公園駅西口から東武動物公園、新しい村に至る「線」の魅力を高めることは「町の顔魅力アップ」 には不可欠であるのに、加藤園付近から東武動物公園、新しい村に至る「線」の整備について未実施のため です。また東武動物公園駅西口駅前通り空き店舗対策も未達成のため継続して実施します。			
■後期事業を進めるうえでの課題			
・前期実行計画については、東武動物公園駅西口周辺整備事業(まちづくり建設課所管)により一体的にハード 整備を行ないました。今後、東武動物公園までの残存部分の歩道整備、姫宮落川ぞいの桜並木周辺の整備等 についても同様に、ハード事業担当課を定めた上で後期計画に位置づけるのが望ましいと考えます。			

(4) 後期実行計画事業予定

・加藤園付近から東武動物公園に至る「線」整備を実施します。(歩道、街路灯、姫宮落川ぞいの桜並木周辺の 整備等) ・グリーンツーリズムゾーン上の新しい村、スキップ広場、進修館等を会場として実施する事業を支援しま す。 ・市民が主体となった進修館を会場とした定期市(マルシェ)等のソフト事業を実施するなかで、宮代町で開業 を志す人材を発掘し、家賃補助等により空き店舗等での開店を支援する仕組みを作ります。

※総合計画審議会 意見欄

--

14宮代型観光推進事業

産業観光課商工観光室長

宮代町の立地特性、資源を活かした宮代型の観光事業を展開し、交流人口の増加、町内産業の活性化に結びつけていきます。個々の資源の魅力を多面的な視点から引き出し、組み合わせ、宮代町ならではの事業を展開していきます。

事業概要

- (1) 事業の企画実施にあたっての基本的な考え方
- ・グリーンツーリズムゾーンの資源を活用し、町の活性化等へつなぐまちづくり観光のモデル事業を企画実施
 - ・東武動物公園、商工会、(株)新しい村、日本工業大学、商工業者、市民団体等の持つ資源やノウハウを引き出した事業を提案、実施します。旅行会社、近隣自治体等との連携を検討します。
 - ・社会環境の動向を捉え、様々な年齢層・趣向の人々をターゲットとした事業を展開します。
 - ・採算性を意識し、町以外の主体が継続できるビジネスモデルを構築します。
- (2) 事業展開
- ①大学生による「産業観光ビジネスプランコンテスト&チャレンジ事業」
 ②(株)新しい村によるグリーンツーリズム事業 ③婚活イベント ④ハロウィンパーティー
 ⑤フォトコンテスト&ツアー ⑥町内グルメラリー ⑦みやしろウエディングプロデュース

27年度末 成果目標	住民意識調査による「町の特性を活かした観光振興満足度」 27% → 40%
------------	---------------------------------------

(1)前期実行計画事業実施内容

平成23年度実施内容及び事業費		
(1)婚活イベントの開催 ・開催数：スポ婚2回、zoo婚4回・参加者：延べ235名、27組のカップル成立 (2)ハロウィンパーティーの開催 ・「みやしろハロウィンパーティー2011」開催(来場者：約5,000名) (3)大学生による産業観光ビジネスプランコンテスト&チャレンジ事業 ・大学関係者等を対象に、ビジネスチャレンジ事業の内容を説明	国県補助金	
	その他	
	一般財源	1,280
	合計(千円)	1,280
平成24年度実施内容及び事業費		
(1)婚活イベントの開催 ・開催数：スポ婚2回、zoo婚2回他(参加者：183名、21組のカップル成立) (2)ハロウィンパーティーの開催(来場者：約5,000名) (3)大学生による産業観光ビジネスチャレンジ事業 ・駅西口に大学生チャレンジショップ(8/25)オープン (4)観光情報誌「宮代iLine(いーね)」発行・秋号：3万部・春号：3万部	国県補助金	
	その他	744
	一般財源	2,791
	合計(千円)	3,535
平成25年度実施内容及び事業費		
(1)婚活イベントの開催 ・開催数：スポ婚1回、zoo婚3回 参加者：166名、23組のカップル成立 (2)ハロウィンパーティーの開催(来場者：約1,500名) (3)大学生による産業観光ビジネスチャレンジ事業 ・まちプロショップは、大口の店舗改修工事を受注や、ベンチの受注製作 (4)「宮代iLine(いーね)」の発行・秋号：2万9千部・春号：2万9千部	国県補助金	
	その他	
	一般財源	3,137
	合計(千円)	3,137
平成26年度実施内容及び事業費		
(1)婚活イベントの開催支援 ・開催数：ZOO婚1回、他1回 参加者：30名、2組のカップル成立 (2)ハロウィンイベントの開催支援 ・新しい村にハロウィン装飾グッズを貸出、バジルペースト試食会を開催 (3)日本工業大学ビジネスプランコンテスト ・宮代町長賞(プラン名：高齢者ツアー(OPE))を選定 (4)「宮代iLine(いーね)」の発行秋号：2万9千部 春号：2万9千部	国県補助金	
	その他	
	一般財源	1,871
	合計(千円)	1,871
平成27年度実施内容及び事業費		
(1)婚活イベントの開催支援 (2)日本工業大学ビジネスプランコンテスト (3)観光情報誌「宮代iLine(いーね)」の発行	国県補助金	
	その他	
	一般財源	1,325
	合計(千円)	1,325

(2)27年度末成果見込み

■達成状況				25%～0%
■達成内容				
<p>(1)町主催で実施していたハロウィン以外の「婚かつ」事業については、新しい村、東武動物公園、和e輪e実行委員会など、民間主体により採算性を意識した事業実施に移行しました。</p> <p>(2)日本工業大学のビジネスプランコンテストを元に、駅前空き店舗をチャレンジショップとして平成25年度中に運営、ベンチ販売などを実施しました。</p> <p>(3)町内グルメツアー(まちバル)の実施、大学生立ち寄りマップの作成、新しい村観光事業の実施、ウエディングプロデュースは未実施、笠原小学校活用は未検討です。</p>				
■達成状況となった理由				
<p>・町民が主体となってさまざまな活動がスタートしており、多くの町民を巻き込みながら進められています。現段階では、取り組みをはじめたばかり、ということもあり、住民の満足度を高めるまでには至っておりません。</p> <p>※住民意識調査による「町の特性を活かした観光振興満足度の向上」は25%(前回27%)</p>				

(3)後期実行計画事業実施に向けた課題等

■後期事業実施の方向性	継続		
■上記方向性の理由			
<p>・前期実行計画で萌芽した市民主体、民間主体の活動が一時の活動で終わらないよう、この動きを持続させ発展していくよう、後期実行計画において支援していきます。</p>			
■後期事業を進めるうえでの課題			
<p>・市民主体、民間主体による活動を促すに当たっては、それぞれの団体がヒト、カネ、モノを自らどう調達していったらよいのか、という課題があります。</p>			

(4)後期実行計画事業予定

<p>・市民主体、民間主体による活動を持続させていくためのモデル(儲かる)を構築します。(カネをかけない方策、ボランティアにより持続的に運営する仕組み、資金調達方法などの検討)</p>
--

※総合計画審議会 意見欄

--

15市民運営型の観光協会設立事業

産業観光課商工観光室長

観光事業を展開していくためには、町ぐるみで観光に取り組むという市民機運の醸成を図っていくことが必要です。また、事業の実施主体として、町や商工会の力だけでは限界があり、市民活動(コミュニティビジネス)として、市民の特性を活かし持続性を持って、独自にあるいは町等のパートナーとして観光事業に取り組む主体を求めていく必要があります。

事業概要

NPO法人MCAとの協働により、以下の事業を実施しながら、団体を育成していきます。

- (1) みやしろ検定
 - ・いわゆるご当地検定を実施し、市民が宮代町の魅力を掘り下げ深く知る機会を提供していきます。これにより、町の魅力(資源、観光事業のネタ)を再発見しながら、町の観光やまちづくりを支える人材を増やしていきます。
 - (2) 観光事業
 - ・町の特性を活かしながら、市民ならではの視点による観光事業を企画実施することで、事業のノウハウや団体としての組織、運営資金等の基盤を整えていきます。
- 例) 観光マップ作り、まち歩きツアー・フォトコンテスト、絵葉書・カレンダーの制作販売など
 ※MCA…特定非営利活動法人MCAサポートセンター

27年度末 成果目標	住民意識調査による「町の特性を活かした観光振興満足度」 27% → 40%
-------------------	---------------------------------------

(1)前期実行計画事業実施内容

平成23年度実施内容及び事業費		
(1) 事業目標等の確認 市民運営型観光協会設立事業の具体的な目標像、必要な取組み等をMCAサポートセンターと協議(確認) (2) はじめの一步! 小さなまちの小さな観光シンポジウムの開催 ・開催日: 3/17日(土) ・場所: 進修館大ホール ・参加者数: 約100名	国県補助金	0
	その他	0
	一般財源	85
	合計(千円)	85
平成24年度実施内容及び事業費		
(1) 観光事業を担う市民の担い手の発掘と育成 ・まちほめ学会の設立と活動(「進修館の調度品を調査して”なんちゃって学説”を作ろう」等) (2) 観光資源の発掘とモニターツアーの企画開催 ・宮代町の資源を活用したモニターツアーの開催(延べ150名参加) ・観光パンフレット「宮代町まるわかりガイド&マップ」の作成(2万部)	国県補助金	15,291
	その他	1,200
	一般財源	
	合計(千円)	16,491
平成25年度実施内容及び事業費		
(1) 観光事業を担う市民の担い手の発掘と育成 ・着地型観光プランづくり講座(市民ガイドウォーク等 延べ97名) ・市民ガイドクラブ設立のための「市民ガイド養成講座」の企画 ・宮代町の資源を活用したモニターツアーの企画開催 「新しい村で子どもも夏休み、ママも夏休み」(参加者: 9家族24名) 「和菓子屋さんに教わるみやしろ四季の和菓子づくり」等延べ70名参加	国県補助金	4,255
	その他	
	一般財源	1,208
	合計(千円)	5,463
平成26年度実施内容及び事業費		
(1) 市民ガイド養成講座の開催と市民ガイドクラブの設立 ・市民ガイド養成講座(受講者数 23名、全5回) ・みやしろ市民ガイドクラブの設立(会員数19名) (2) 宮代つながり作りイベント和e輪e(わいわい)の企画開催 ・和e輪e実行委員会の設立(市民、商工業者など約10名) ・和e輪e(わいわい)の開催(19本の体験プログラムとイベント)	国県補助金	
	その他	0
	一般財源	1,674
	合計(千円)	1,674
平成27年度実施内容及び事業費		
(1) みやしろ市民ガイドクラブとの協働事業 ・市民ガイドウォークの開催 ・散策ガイドパンフレットの作成 (2) 宮代つながり作りイベント和e輪e(わいわい)の開催 ・和e輪e(わいわい)を通して実行委員会が地域活性化のプラットフォーム(市民運営型観光協会)に成長することを目指すもの	国県補助金	
	その他	
	一般財源	1,874
	合計(千円)	1,874

(2) 27年度末成果見込み

■達成状況				25%～0%
■達成内容				
<p>(1)町の歴史、観光分野における「案内人」をめざす「市民ガイドクラブ」が市民団体として設立され、活動をはじめ、平成26年度には町外団体への観光案内や、ガイドウォークツアーを開催しました。</p> <p>(2)市民が構成委員となった「和e輪e実行委員会」が結成され、宮代町の市民活動、匠の技、事業者の力を結集した「つながり&まちおこしイベント 和e輪e」が平成26年11月から12月まで行なわれました。この取り組みは今後も継続的に実施していく予定です。</p>				
■達成状況となった理由				
<p>・町民が主体となってさまざまな活動がスタートしており、多くの町民を巻き込みながら進められています。現段階では、取り組みをはじめたばかり、ということもあり、住民の満足度を高めるにはいたっていません。</p> <p>※住民意識調査による「町の特性を活かした観光振興満足度の向上」は25%(前回27%)</p>				

(3) 後期実行計画事業実施に向けた課題等

■後期事業実施の方向性	継続		
■上記方向性の理由			
<p>・前期実行計画内において「市民運営型観光協会」の設立には至りませんでした。このため前期実行計画期間中に萌芽した市民主体、民間主体の活動が一時の活動で終わらないよう、この動きを持続させかつ発展していくように後期実行計画において支援していきます。</p>			
■後期事業を進めるうえでの課題			
<p>・「市民運営型の観光協会」がヒト、カネ、モノの面において自立するためのモデルを構築することです。</p> <p>※住民意識調査による「人権擁護、男女共同参画取り組みの満足度の向上」は23%(前回25%)</p>			

(4) 後期実行計画事業予定

<p>・「市民運営型の観光協会」設立を支援します。</p>

※総合計画審議会 意見欄

--

16宮代町の魅力推進事業(里山体験事業)

町民生活課くらし安全室長

宮代町の美しい風景や緑豊かな環境を守り、さらに観光資源として活用することで「交流人口」さらには「宮代ファン」を増やしていきます。

事業概要

- (1) 里山五楽体験事業
 - ・トラスト地を中心として自然観察会、森遊び、野草のてんぷら試食会等の事業を実施します。
- (2) みやしろ桜応援団
 - ・宮代桜百選、桜ウォーク、市民参加による施肥活動など、桜を楽しみ育てる事業を実施します。
- (3) 「桜オーナー」メモリアルイベント 旧オーナー制の桜は、平成28年には20周年を迎えます。
 - ・多くの方に桜の管理等に関心を持っていただけるよう、準備イベントを含め、各種事業を実施します。
- (4) みやしろ大好きマップ作成
 - ・市民活動スペース内掲示地図を活用し町を紹介、その他の記載情報を含めホームページで紹介します。
- (5) 屋敷林ウォーク
 - ・宮代町の原風景を構成する屋敷林、そのシンボルとなる保存樹木、保存生垣の散策を行います。

27年度末 成果目標	年間里山体験事業参加者 500人
------------	------------------

(1)前期実行計画事業実施内容

平成23年度実施内容及び事業費		
工程はありませんでした。	国県補助金	0
	その他	0
	一般財源	0
	合計(千円)	0
平成24年度実施内容及び事業費		
(1)中須用水沿いの桜並木(商工会館前)に、ベンチを2脚設置 (2)桜・里山イベントの実施 ・「桜イルミネーション」をみやしろイルミネーションと共同開催 ・桜の木周辺の清掃活動を含めた「スポーツごみ拾い」を開催 ・五楽体験事業(宮代の豊かな自然環境を、体の五感全てを使って楽しんでいただく事業)を、月1回のペースで実施(野草観察会等)	国県補助金	0
	その他	848
	一般財源	1,860
	合計(千円)	2,708
平成25年度実施内容及び事業費		
(1)中須用水沿いの桜並木(商工会館前)に、ベンチを1脚設置 (2)桜・里山イベントの実施 ・「桜イルミネーション」をみやしろイルミネーションと共同開催 ・桜の木周辺の清掃活動を含めた「スポーツごみ拾い」を開催 ・五楽体験事業(宮代の豊かな自然環境を、体の五感全てを使って楽しんでいただく事業)を、月1回のペースで実施(ツリークライミング等)	国県補助金	
	その他	378
	一般財源	2,256
	合計(千円)	2,634
平成26年度実施内容及び事業費		
(1)五楽体験事業(宮代の豊かな自然環境を、体の五感全てを使って楽しんでいただく事業)を、月1回のペースで実施(ホテルの夕べ鑑賞会等) (2)桜の木の管理(約840本) (3)宮代町の原風景を構成する屋敷林、そのシンボルとなる保存樹木、保存生垣の散策を行なう「屋敷林ウォーク」の実施に向け、資料館等と調整を実施	国県補助金	
	その他	7,071
	一般財源	15,131
	合計(千円)	22,202
平成27年度実施内容及び事業費		
(1)桜の写真コンテストを実施、また桜のイルミネーションを実施するため、各種団体と調整を実施 (2)五楽体験事業(宮代の豊かな自然環境を、体の五感全てを使って楽しんでいただく事業)を、月1回のペースで実施(ホテルの夕べ鑑賞会等) (3)桜の木の管理(剪定や消毒など)の実施 (4)屋敷林ウォークの開催	国県補助金	0
	その他	1
	一般財源	3,916
	合計(千円)	3,917

(2) 27年度末成果見込み

■達成状況	100%～76%			
■達成内容				
<p>(1) 里山五楽体験事業として、自然観察会、森遊び、試食会等を実施しました。（年間事業参加者：約2,000名）</p> <p>(2) 宮代桜応援団事業として、桜ウォークや施肥活動等を継続的に実施しました。</p> <p>(3) 平成28年3月の桜市と合わせて、桜の木オーナーメモリアルイベントを開催しました。</p>				
■達成状況となった理由				
<ul style="list-style-type: none">・平成24年度から毎月1回程度「五楽体験事業」を実施しました。・各種住民団体等と連携し、広報、ホームページ等で広くPRすることにより、当初目標人数を大きく上回りました。				

(3) 後期実行計画事業実施に向けた課題等

■後期事業実施の方向性		変更	
■上記方向性の理由			
<ul style="list-style-type: none">・桜に関する事業の見直し：住民団体の立ち上げや調整も難しく、今後の事業の展開が難しい状況となっています。・屋敷林ウォークの見直し：屋敷林が個人所有であるため事業調整が難しい状況となっています。			
■後期事業を進めるうえでの課題			
<ul style="list-style-type: none">・事業の性格上、イベントは休日に開催しており、他事業との共同開催や開催事業の選択・調整など、多くの検討が必要です。			

(4) 後期実行計画事業予定

<ul style="list-style-type: none">・桜の写真コンテストや桜イルミネーション等を実施し、宮代の美しい桜を内外にPRします。・「里山五楽体験事業」等の実施と町の魅力を発信していきます。・桜木の適正管理を実施します。（剪定や害虫駆除等）
--

※総合計画審議会 意見欄

--

17みやしろ定住促進作戦

総務政策課企画財政室長

町内の住宅団地内では高齢者だけの世帯や高齢者の独居世帯が増えるとともに、空き家、空き部屋も増加傾向にあります。こうした市街地の資源を活用して、子育て、介護が必要なUターン世代、交流 イベントで獲得した「宮代ファン」を誘引し定住人口を増やしていきます。

事業概要

- (1) 「宮代ファン」の心をつかむ方策
 - ・目的別転入希望者ツアーの実施
 - ・転入希望者用ページを作成し、地域情報を提供
- (2) Uターン世代の心をつかむ方策
 - ・定住に関する窓口の一元化
 - ・自治会と連携し空き家・空き部屋情報を収集
- (3) 空き部屋の活用方策
 - ・特に高齢者世帯の空き部屋の有効活用を提案

27年度末 成果目標	定住相談、定住希望者ツアー申込み、合計100件(年間)
------------	-----------------------------

(1)前期実行計画事業実施内容

平成23年度実施内容及び事業費		
(1) 不動産業者・宅建協会との調整及び交渉 埼玉県宅建業協会杉戸宮代ブロック長と意見交換を実施 (2) 定住促進ホームページを作成 ホームページ運営会社をコンペ方式により選定し、転入希望者用ページを構築 また、埼玉県宅建業協会杉戸宮代ブロックに所属する不動産事業者を対象に、説明会を行い町内住宅情報の掲載を呼びかけ	国県補助金	
	その他	
	一般財源	79
	合計(千円)	79
平成24年度実施内容及び事業費		
(1) 定住促進ホームページ「みやしろで暮らそっ」を開設 (2) 「みやしろで暮らそっ」掲載物件を購入し、町外から宮代町に転入された方にご当地商品券をプレゼント(上期4件、下期3件) (3) 総務政策課公共改革担当カウンターを定住促進窓口に一元化 (4) 町外からの転入希望者を対象とする定住促進「みやしろ初めてツアー」をスタート(3回)	国県補助金	
	その他	
	一般財源	140
	合計(千円)	140
平成25年度実施内容及び事業費		
(1) 「みやしろで暮らそっ」掲載物件を購入し、町外から宮代町に転入された方にご当地商品券をプレゼント(上期10件、下期3件) (2) みやしろ始めてツアー ・町外からの転入希望者を対象とする「みやしろ初めてツアー」(道仏保留地巡り)を実施(2世帯)	国県補助金	130
	その他	
	一般財源	130
	合計(千円)	260
平成26年度実施内容及び事業費		
(1) 「みやしろで暮らそっ」のリニューアルを実施 (2) 「みやしろで暮らそっ」掲載物件を購入し、町外から宮代町に転入された方にご当地商品券をプレゼント(上期4件 下期2件) (3) みやしろ初めてツアーを実施(道仏区画整理保留地イベント 3世帯・公共施設の案内 4世帯)	国県補助金	
	その他	
	一般財源	1,404
	合計(千円)	1,404
平成27年度実施内容及び事業費		
(1) 「みやしろで暮らそっ」掲載物件を購入し、町外から宮代町に転入された方にご当地商品券をプレゼント (2) みやしろ初めてツアーを実施	国県補助金	
	その他	
	一般財源	810
	合計(千円)	810

(2) 27年度末成果見込み

■達成状況	75%～51%
■達成内容	
<p>(1)平成27年度 定住相談、定住希望者ツアー申込み 合計 56件見込み 参考：平成25年度 実績25件、平成26年度 実績35件</p> <p>(2)定住促進HP「みやしろで暮らそっ」を開設し、総務政策課を宮代町の定住促進に関する窓口と決めました。町内の不動産業者と連携し空き家・空き部屋情報を定住促進HPに掲載しました。</p> <p>(3)空き部屋対策については、民間企業や日本工業大学と調整し、試行を検討しましたが、実施には至りませんでした。</p>	
■達成状況となった理由	
<p>(1)定住促進サイトの閲覧者は順調に増えていますが、成果目標である相談件数とツアー希望者数合計年間100件までには希望者や相談件数がそれほどなく達しませんでした。</p> <p>(2)町内の不動産業者と連携協力を図っているものの、自治会と連携した空家対策までは実施していないためです。</p> <p>(3)全国的な事例が少なく、リスクを回避するためのルール整理までに至りませんでした。</p>	

(3) 後期実行計画事業実施に向けた課題等

■後期事業実施の方向性	継続
■上記方向性の理由	
<p>(1)人口減少や高齢化が進んでいく中、定住人口の増加を図るための引き続き定住希望者ツアー等の施策を実施していくことは必要です。</p> <p>(2)自治会との連携については、地区連絡会などを活用し、空き家・空き部屋の情報交換をします。</p> <p>(3)空き部屋の有効活用については、引き続き事例などを研究し検討していきます。</p>	
■後期事業を進めるうえでの課題	
<p>(1)「みやしろで暮らそっ」のアクセス数は増加傾向にあり、人口も増加しています。しかし、ツアー希望者やありがとう券の申請件数は成果目標には届いていません。「みやしろで暮らそっ」と人口増を結びつけられるよう魅力アップが必要です。</p> <p>(2)さらなる定住促進を図るため、住宅・不動産・空き家・定住などを一括した窓口を設けた方が効率的、効果的と思われますが、組織的なコンセンサスも必要となります。</p> <p>(3)高齢者世帯の空き部屋の有効活用については、宮代町の地域性や家賃などを考慮すると賃貸のマッチングが難しいのが現実です。</p>	

(4) 後期実行計画事業予定

<ul style="list-style-type: none">・目的別転入希望者ツアーの実施します。・定住促進ホームページ「みやしろで暮らそっ」のさらなる魅力アップを図ります。・役場内の定住促進のさらなる推進体制を構築していきます。・自治会等との連携を図り、特に団地内の空家情報の収集、転入増を図ります。
--

※総合計画審議会 意見欄

--

18宮代ファーマーズタウン推進事業

産業観光課商工観光室長 農業振興室長

市民農園やガーデニングの観光資源化を進め、町民はもとより町外からも農に親しむ人口を増やすことで、地域経済の活性化に結びつけるとともに、遊休農地の解消を狙いとします。

事業概要

- (1) 「農ライフスタイル」の需要掘り起こしとPR戦略
 - ・ガーデニング及び農業講座、農力（農業技術）検定の実施、農まちフェスタの開催
 - ・ガーデニングコンテスト（オープンガーデン）の実施
- (2) 認定市民農園（多様な市民農園の創設）
 - ・特定農地貸付制度に基づく市民農園開設支援
 - ・農園利用方式（農業経営一体型市民農園の開設支援）
 - ・市民農園整備法に基づく農園整備の検討
市民農園整備の実施希望者に支援（補助金交付）実施…民間開設型
公設民営市民農園の整備（町内3か所程度）
 - ・市民農業大学事業への支援を通じて、農園利用者の拡大を図ります。

27年度末 成果目標	認定市民農園を3か所認定（2タイプ計）
------------	---------------------

(1)前期実行計画事業実施内容

平成23年度実施内容及び事業費		
工程はありませんでした。	国県補助金	0
	その他	0
	一般財源	0
	合計(千円)	0
平成24年度実施内容及び事業費		
(1)農まちフェスタの企画 (2)農家に対する市民農園意識調査の実施 (3)市民農業大学を運営しているNPO法人と町の事業との連携の可能性を検討していくため、話し合いを実施 (4)農家に対する市民農園意識調査の実施	国県補助金	0
	その他	0
	一般財源	0
	合計(千円)	0
平成25年度実施内容及び事業費		
(1)農まちフェスタの開催 県補助80,000円、一財82,572円 ・開催日：10/27 ・参加団体：16団体 (2)市民農園開設補助金交付要綱を作成し、市民農園の開設支援 (9月1日にNPOにより市民農園「宮代町西原ふるさと農園」が開設)	国県補助金	
	その他	
	一般財源	1,100
	合計(千円)	1,100
平成26年度実施内容及び事業費		
(1)農まちフェスタの再検討 イベントの実施基盤となるべき(株)新しい村、環境団体、地域住民等との連携体制が不十分であることから、イベントの開催を見送り、これらの団体とともに新しい村の魅力向上を図るための活動に取り組みながら相互の連携を強化（再生） (2)市民農園の補助金制度について、農家組合長会議や窓口にて周知	国県補助金	
	その他	
	一般財源	
	合計(千円)	0
平成27年度実施内容及び事業費		
(1)農まちフェスタの再検討 イベントの実施基盤となるべき(株)新しい村、環境団体、地域住民等との連携体制が不十分であることから、イベントの開催を見送り、これらの団体とともに新しい村の魅力向上を図るための活動に取り組みながら相互の連携を強化（再生） (2)市民農園の補助金制度について、農家組合長会議や窓口にて周知	国県補助金	
	その他	
	一般財源	
	合計(千円)	0

(2)27年度末成果見込み

■達成状況		50%～26%	
■達成内容			
(1) 農まちフェスタ関連 イベントの実施基盤となるべき(株)新しい村、環境団体、地域住民等との連携体制が不十分であることから、イベントの開催は見送りました。			
(2) 市民農園関係 NPO彩の国みやしろが実施主体として認定市民農園を1箇所認定しました。(特定農地貸付方式による市民農園)			
■達成状況となった理由			
(1) 農まちフェスタ関連 イベントの実施基盤となるべき(株)新しい村、環境団体、地域住民等との連携体制が不十分なためです。			
(2) 市民農園関係 認定市民農園の整備運営には、ある程度高台で水はけが良く、まとまりのある農地が必要です。さらに、駐車場、トイレ、水の確保などの条件が揃った場所が好ましいので、認定市民農園の開設にあたっては、農業者や民間団体の状況に応じて対応していくことになります。			

(3)後期実行計画事業実施に向けた課題等

■後期事業実施の方向性	継続		
■上記方向性の理由			
(1) 農まちフェスタ関連 ・「農のあるまちづくり」の考えに基づき、「農」のあるライフスタイルを宮代の魅力として捉え、町内外に発信して行くことで、宮代の魅力を高めて行きます。そのための拠点として「新しい村」を位置づけていくものですが、前期実行計画実施内容に記載のとおり、基盤強化が必要不可欠です。			
(2) 市民農園関係 ・認定市民農園の開設に向け市民農園開設補助金については引き続きPRを行います。			
■後期事業を進めるうえでの課題			
(1) 農まちフェスタ関連 ・(株)新しい村の運営体制を強化します。(事業推進の中核となるための人材)			
(2) 市民農園関係 ・西原市民農園の排水対策 ・庁内の貸農園を調査し認定市民農園として位置づけるために諸調整が必要となってきます。			

(4)後期実行計画事業予定

(1) 農まちフェスタ関連 ・「農のあるまちづくり」を推進する拠点として「新しい村」を運営していきます。(株)新しい村を中心に関係団体や市民が連携しながら新しい村の魅力を高めていきます。
(2) 市民農園関係 ・市民農園関係につきましては、引き続き構想に基づき進めていきます。

※総合計画審議会 意見欄

--

19道仏土地区画整理周辺整備事業

まちづくり建設課

新たな流入人口の受け皿となる市街地として整備されている道仏土地区画整理地を中心とし周辺道路等を含む事業として整備を行います。なお、各都市計画道路は、道仏土地区画整理地にアクセスし住宅地としての機能を高めるだけでなく、周辺市街地間のアクセスや駅間のネットワークを構成する重要な路線となります。

事業概要

- (1) 組合区画整理事業の支援
 - ・新住宅地の整備
 - ・地盤改良
 - ・調整池築造
 - ・区画街路築造
- (2) 公園整備 (5か所)
- (3) 道仏土地区画整理地内へのアクセス道路及び周辺道路整備
 - ・都市計画道路「宮代通り線」整備事業 (姫宮工区)、(道仏工区)
 - ・都市計画道路「春日部久喜線」整備事業 (町道第12号線)
 - ・都市計画道路「新橋通り線」整備事業 (国道4号への延伸)
 - ・町道第807号線道路改良工事 (字中島地内)
- (4) ライフラインの整備
 - ・上下水道事業 (耐震管整備)、(町道第12号線下水道管調査)

27年度末 成果目標	宅地の利用開始100%	住民意識調査による「市街地満足度」 45% → 60%
-------------------	-------------	-----------------------------

(1)前期実行計画事業実施内容

平成23年度実施内容及び事業費		
(1) 集合保留地第2期分のハウスメーカーへの売却 6172.59㎡	国県補助金	168,600
(2) 調整池完成	その他	177,573
(3) 区画道路整備2,065m、都市計画道路宮代通り線整備100m	一般財源	10
(4) プレロード工事 22,486㎡	合計(千円)	346,183
(5) ライフラインの整備 (上水道工事2,310m、下水道工事2,670m)		
平成24年度実施内容及び事業費		
(1) 集合保留地第3期分をハウスメーカーに売却 6,389㎡	国県補助金	175,915
(2) 区画道路整備、都市計画道路宮代通り線整備等	その他	381,023
(3) 都市計画道路春日部久喜線の整備	一般財源	92,484
(4) 土地区画整理地内の上下水道整備	合計(千円)	649,422
(5) 道仏土地区画整理地内の公園整備		
(6) 道仏地区内の公園 (第3公園・第5公園) の整備が完了		
平成25年度実施内容及び事業費		
(1) 都市計画道路宮代通り線の完成 (12月24日供用開始)	国県補助金	72,070
(2) 区画道路の完成、保留地の売却	その他	161,544
(3) 一般保留地の販売促進イベントの企画・内容を検討	一般財源	58,303
(4) 町道第807号線の伊勢崎線第142号踏切道移設拡幅改良工事が完了	合計(千円)	291,917
(5) 都市計画道路春日部久喜線の用地測量に伴う境界確認が完了		
(6) 道仏土地区画整理地内の上下水道整備		
平成26年度実施内容及び事業費		
(1) 1月27日に定住促進イベントを開催 (来場者数約700名)	国県補助金	19,500
(2) 保留地を8区画売却 (全体28区画)	その他	57,860
(3) 区画道路の整備、都市計画道路春日部久喜線の補償物件調査等実施	一般財源	9,260
(4) 道仏土地区画整理地内の上下水道整備	合計(千円)	86,620
平成27年度実施内容及び事業費		
(1) 残工事の完了と保留地の販売促進に向け、引き続き組合に技術的支援を実施	国県補助金	44,750
(2) 都市計画道路春日部久喜線の整備	その他	58,160
(3) 道仏土地区画整理地内の上下水道整備	一般財源	54,100
(4) 道仏土地区画整理地内の4号公園の整備	合計(千円)	157,010

(2) 27年度末成果見込み

■達成状況				25%～0%
■達成内容				
<p>(1) 組合事業支援による新住宅地整備が概ね完了しました。</p> <p>(2) 整備予定の5箇所の中のうち、4箇所の公園整備が完了しました。</p> <p>(3) アクセス道路や周辺道路の用地測量を実施し、一部築造工事を実施しました。</p> <p>(4) 上下水道の整備が概ね完了しました。</p> <p>※上記の取組みを進めましたが、満足度のアップにはつながりませんでした。</p>				
■達成状況となった理由				
<p>・土地区画整理事業の事業進捗率は9割を超えましたが、一部地権者に対する補償交渉等に不測の日数を要したため、事業の完了に至りませんでした。</p> <p>・組合による保留地処分や土地所有者の土地利用転換によって宅地利用が順調に進み、平成27年1月現在の人口は仮換地前（平成23年3月）に比べ、666名（252世帯）増加しました。</p> <p>※住民意識調査による「まちづくり満足度の向上（市街地）」は45%（前回45%）</p>				

(3) 後期実行計画事業実施に向けた課題等

■後期事業実施の方向性	継続		
■上記方向性の理由			
<p>・区画整理地内の定住人口を更に増やすため、未整備となっている地区内の道路や公園の整備に加え、駅へのアクセス道路となる都市計画道路春日部久喜線の整備を進める必要があります。</p>			
■後期事業を進めるうえでの課題			
<p>・道仏土地区画整理地内のより一層の魅力アップを図るためには、もう一つのアクセス道路となる都市計画道路宮代通り線の早期整備が求められるが、整備に当たっては地権者数が多数となるため、用地交渉等に時間を要します。</p>			

(4) 後期実行計画事業予定

<p>・駅へのアクセス道路となる都市計画道路春日部久喜線を整備します。</p> <p>・道仏土地区画整理地内の公園を早期に整備します。</p> <p>・道仏土地区画整理組合への人的支援を継続していきます。</p>
--

※総合計画審議会 意見欄

--

20東武動物公園駅西口周辺整備事業

まちづくり建設課都市計画室長

東武動物公園駅西口地区では、東武鉄道杉戸工場跡地の土地利用転換に合わせて、土地区画整理事業を実施するとともに、東武動物公園駅西口駅前通り線や中央通り線を整備し、商業の活性化による中心市街地の魅力向上を図ります。

事業概要

- (1) 土地区画整理事業（約5.0ha）により駅前広場等を整備します。
 - ・駅前広場（約3,500㎡）/中央通り線（幅員16m・延長168m）/公園（約1,500㎡）/区画道路/電線類地中化
- (2) 街路事業により周辺道路を整備します。
 - ・中央通り線（幅員16m・延長67m）/駅西口駅前通り線（幅員16m・延長160m）/町道第78号線
- (3) 上下水道を整備します。
 - ・計画区域内への耐震管布設、下水道布設など
- (4) 商店街活性化事業を推進します。（産業観光課）

27年度末 成果目標	住民意識調査による「市街地満足度」 45% → 60%
------------	-----------------------------

(1)前期実行計画事業実施内容

平成23年度実施内容及び事業費		
(1)土地区画整理事業の事業認可 ・施行者 独立行政法人都市再生機構/面積等 約5.01ha (2)街路事業の事業認可 ・施行者 宮代町/面積等 幅員約16m×延長約67m (3)東武鉄道 旧杉戸工場建屋の撤去開始	国県補助金	8,615
	その他	2,337
	一般財源	0
	合計(千円)	10,952
平成24年度実施内容及び事業費		
(1)土地区画整理事業に伴い、UR都市機構に補助金を交付 (2)街路事業（中央通り線）等の整備に伴う用地買収や物件補償 (3)用途地域の変更等の案を作成し、案の閲覧や説明会を開催 (4)UR都市機構で、土地区画整理事業に係る調査設計等を実施	国県補助金	60,134
	その他	55,520
	一般財源	19,770
	合計(千円)	135,424
平成25年度実施内容及び事業費		
(1)土地区画整理事業では、造成工事と道路築造工事に着手 (2)街路事業では、アクセス道路である町施行による中央通り線の地権者等との個別交渉を実施 (3)東武鉄道では、敷地周辺のコンクリート塀の撤去が完了し、新しい駅の出入口など駅施設の改修工事等に向けた作業に着手	国県補助金	162,716
	その他	131,845
	一般財源	942
	合計(千円)	295,503
平成26年度実施内容及び事業費		
(1)土地区画整理事業では、駅前広場の築造工事に着手 (2)街路事業では、町施行による中央通り線に係る地権者等との個別交渉 (3)東武鉄道では、新しい駅出入口を整備（供用開始：5月13日）	国県補助金	206,445
	その他	40,000
	一般財源	376,736
	合計(千円)	623,181
平成27年度実施内容及び事業費		
(1)土地区画整理事業では、工事及び換地処分が完了 (2)街路事業では、町施行による（都）中央通り線に係る地権者等との個別交渉を進め、一部工事に着手	国県補助金	50,000
	その他	108,900
	一般財源	47,779
	合計(千円)	206,679

(2) 27年度末成果見込み

■達成状況				25%~0%
■達成内容				
(1) 土地区画整理事業により、駅前広場（約3,500㎡）や都市計画道路中央通り線等が完成しました。 （事業進捗率：100%）				
(2) 街路事業により、一部の地権者から道路用地を買収しました。（事業進捗率：約60%）				
(3) 上下水道については、土地区画整理事業地内は完了しましたが、街路事業部分は未着手です。				
(4) 周辺整備となる都市計画道路東武動物公園駅西口駅前通り線や町道78号線等の整備が完了しました。				
※上記の取組みを進めましたが、満足度のアップにはつながりませんでした。				
■達成状況となった理由				
・都市計画道路東武動物公園駅西口駅前通り線（駅前広場を含む。）や土地区画整理事業地内の都市計画道路中央通り線等が完成したことにより、宮代の新しい玄関口として交通利便性が向上しました。				
※住民意識調査による「まちづくり満足度の向上（市街地）」は45%（前回45%）				

(3) 後期実行計画事業実施に向けた課題等

■後期事業実施の方向性	継続		
■上記方向性の理由			
・街路事業として実施している都市計画道路中央通り線（W=16m、L=67m）については、駅前との一体整備として早期に完了する必要があります。			
・県道春日部久喜線と都市計画道路中央通り線の交差点西側となる都市計画道路東武動物公園駅西口通り線についても、交差点改良の観点から整備を進める必要があります。			
■後期事業を進めるうえでの課題			
・都市計画道路中央通り線は、従来から用地交渉を進めていますが、今後の用地交渉等においても不測の日数を要することが懸念されます。			
・都市計画道路東武動物公園駅西口通り線は、地権者に対する新たな用地交渉等が必要となります。			

(4) 後期実行計画事業予定

・都市計画道路中央通り線（W=16m、L=67m）を早期に完成します。
・都市計画道路東武動物公園駅西口通り線を整備します。

※総合計画審議会 意見欄

--

21東武動物公園駅東口周辺整備事業

まちづくり建設課都市計画室長

東武動物公園駅東口地区では、地元協議会が主体となって整備エリアや整備手法等の検討を進め、駅前広場の整備や東武動物公園駅東口通り線沿線の商店街の活性化による中心市街地の魅力向上を図ります。また、検討に当たっては、埼玉県(杉戸県土整備事務所)及び杉戸町と連携・協力し、一体的なまちづくりを目指します。

事業概要

- (1) まちづくりエリア(1.4ha程度)を設定し、駅前広場等を整備します。
 - ・駅前広場(約3,700㎡)
 - ・東武動物公園駅東口通り線
 - ・百間通り線
 - ・電線類地中化
 - ・商店街の活性化
- (2) 上下水道を整備します。
 - ・計画区域内への耐震管布設

27年度末 成果目標	住民意識調査による「市街地満足度」 45% → 60%
------------	-----------------------------

(1)前期実行計画事業実施内容

平成23年度実施内容及び事業費		
(1)宮代地区まち・道づくり協議会において杉戸地区まち・道づくり協議会と連携・協力し、商店街の活性化や事業手法等の検討を実施 (2)事業に対する合意形成に向けて、地権者等と個別相談を実施 (3)計画策定に向けた関係機関協議 東口駅前広場の都市計画決定に向けて、埼玉県や県警等との協議を実施	国県補助金	0
	その他	6,103
	一般財源	1,462
	合計(千円)	7,565
平成24年度実施内容及び事業費		
(1)宮代地区まち・道づくり協議会による駅東口の整備手法等の検討に加え、個別意向調査に基づく想定換地の作成等を行い、事業に対する合意形成に努めた。また、東口駅前広場の都市計画決定に向けた手続きを実施 (2)まち・道づくり協議会及び全体会を開催し、都市計画決定の手続き状況や補償調査等について、検討・協議を実施 (3)東口駅前広場(面積:約3,700㎡)の都市計画決定手続きを完了	国県補助金	0
	その他	0
	一般財源	2,621
	合計(千円)	2,621
平成25年度実施内容及び事業費		
(1)事業に対する合意形成を図るため、個別意向調査を実施 (2)委託業務により測量に係る境界立会準備作業を完了 (3)境界立会等をもとに測量調査と換地設計の準備作業を実施 (4)事業に対する合意形成を図るため、協議会を開催し、今年度の実施内容や今後の進め方等を報告	国県補助金	0
	その他	0
	一般財源	8,721
	合計(千円)	8,721
平成26年度実施内容及び事業費		
(1)まち・道づくり協議会の開催(2回)するとともに、埼玉県、杉戸町及び宮代町の三者による事業調整会議を開催し、今年度の実施内容や今後の進め方を検討 (2)事業に対する合意形成を図るため、個別意向調査(関係者31名)を実施し、用地測量の結果及び事業に対する意向を確認	国県補助金	0
	その他	0
	一般財源	80
	合計(千円)	80
平成27年度実施内容及び事業費		
(1)まち・道づくり協議会を開催(2回)するとともに、埼玉県、杉戸町及び宮代町の三者による事業調整会議を開催し、今年度の実施内容や今後の進め方を検討 (2)事業に対する合意形成を図るため、物件補償調査や個別意向調査を実施 (3)商店主を主体とした活性化方策の検討	国県補助金	0
	その他	0
	一般財源	60,580
	合計(千円)	60,580

(2) 27年度末成果見込み

■達成状況				25%~0%
■達成内容				
<p>(1) まち・道づくり協議会との協議により、まちづくりエリア (1.01ha) を設定しました。</p> <p>(2) 駅前広場 (約3,700㎡) の都市計画の手続きが完了しました。(平成25年3月26日)</p> <p>(3) 杉戸町側の商店主を含め、一体的な街並み形成や商店街の活性化を検討しました。</p> <p>※上記の取組みを進めましたが、満足度のアップにはつながりませんでした。</p>				
■達成状況となった理由				
<p>・まち・道づくり協議会による継続的な検討・協議を進めることにより、関係地権者の合意形成を図るとともに、懸案であった駅前広場の都市計画決定の手続きが完了しました。</p> <p>・個別意向調査を継続することによって、道路整備等に必要用地の買収に応じていただける方が増えています。</p> <p>※住民意識調査による「まちづくり満足度の向上(市街地)」は45%(前回45%)</p>				

(3) 後期実行計画事業実施に向けた課題等

■後期事業実施の方向性	継続		
■上記方向性の理由			
<p>・駅東口は、宮代町だけではなく杉戸町の玄関口でもあるため、これまでの取り組み継続し、埼玉県及び杉戸町と足並みを揃えて、一体的な街並み形成を図る必要があります。</p>			
■後期事業を進めるうえでの課題			
<p>・駅東口の一体的な街並み形成を図るためには、関係権利者のより一層の合意形成に加え、埼玉県及び杉戸町との連携が不可欠となります。</p>			

(4) 後期実行計画事業予定

<p>・地域住民等の合意形成を図ります。</p> <p>・埼玉県、杉戸町及び宮代町の連携による早期の事業化を図ります。</p>

※総合計画審議会 意見欄

--

22和戸駅・姫宮駅周辺整備事業

まちづくり建設課区画整理室長

駅に隣接する和戸駅周辺及び姫宮駅周辺地区は、開発ポテンシャルが相対的に高いことから、住民合意のもと、土地区画整理事業を前提とした新住宅地を整備します。なお、実施に当たっては事業の採算性についても十分な調査及び研究を行います。

事業概要

(1) 和戸駅周辺整備 (11.6ha)

- ・住民意向調査を実施し、整備構想案を作成します。
- ・「土地区画整理事業」の手法とし、検討組織を住民主導で設立後、整備計画案の検討を行います。
- ・整備内容

- 都市計画道路整備 (駅前通り)
- 西口駅前広場整備 (約3,000m²)
- 町道第67号線拡幅整備
- 公園整備3か所、上下水道の整備

(2) 姫宮駅周辺整備 (24.0ha)

- ・整備エリア・整備手法・意向調査

27年度末 成果目標	住民意識調査による「市街地満足度」 45% → 60%
------------	-----------------------------

(1) 前期実行計画事業実施内容

平成23年度実施内容及び事業費		
工程はありませんでした。	国県補助金	0
	その他	0
	一般財源	0
	合計(千円)	0
平成24年度実施内容及び事業費		
(1) 和戸駅西口周辺地区において、土地区画整理事業を前提とした住民意向調査を実施するにあたり、権利者リストの作成や、調査項目の内容を検討 (2) 下期において住民意向調査を実施し、結果を分析	国県補助金	
	その他	
	一般財源	
	合計(千円)	0
平成25年度実施内容及び事業費		
(1) 住民意向調査の結果については、関係者全員に郵送により集計結果をお知らせするとともに、町ホームページにて公表 (2) また、地元と今後の進め方について調整 (3) 地元代表者の選出については、今後の話し合いの中で検討	国県補助金	
	その他	
	一般財源	
	合計(千円)	0
平成26年度実施内容及び事業費		
(1) 地権者を対象とする意見交換会 (6月26日) を開催し、地区の現状や課題について意見交換するとともに、今後の検討スケジュール等を説明 (2) 地権者全員を対象として個別意向調査を実施するとともに、基礎的条件整理や事業フレームの検討を実施	国県補助金	
	その他	
	一般財源	3,650
	合計(千円)	3,650
平成27年度実施内容及び事業費		
(1) 26年度行った個別意向調査の結果を参考として、まちづくりプラン (案) の作成及びプランに基づいた基本計画や実現化方策を検討	国県補助金	
	その他	0
	一般財源	4,000
	合計(千円)	4,000

(2) 27年度末成果見込み

■達成状況				25%～0%
■達成内容 (1) 和戸駅西側地区で整備検討エリア(11.6ha)を設定し、土地利用等を検討しました。 (2) 和戸駅西側の地権者を対象とした個別意向調査や意見交換会を通じて、住民意識を把握しました。 (3) 姫宮駅周辺整備は未着手です。(和戸駅周辺整備の今後の検討状況等を踏まえて実施) ※上記の取組みを進めましたが、満足度のアップにはつながりませんでした。				
■達成状況となった理由 ・個別意向調査や意見交換会(2回)を通じて、事業手法等に関する情報提供や住民意識を把握することができました。 ・個別意向調査の回答率は85%(町内居住者は95%)となり、関心の高さが伺えました。 ※住民意識調査による「まちづくり満足度の向上(市街地)」は45%(前回45%)				

(3) 後期実行計画事業実施に向けた課題等

■後期事業実施の方向性	継続		
■上記方向性の理由 ・過去の検討経緯や駅隣接という開発ポテンシャル等を踏まえ、流入人口の受け皿となる市街地整備の一環として、土地区画整理事業を前提とした新住宅地整備を進めていく必要があります。			
■後期事業を進めるうえでの課題 ・個別意向調査の結果では、「何らかの土地利用を考えたい」と回答した方が4割いるものの、土地区画整理事業に賛成が3割、反対が3割、よくわからないが3割と分かれているため、今後の合意形成に時間を要することが懸念されます。 ・和戸駅西側地区の整備に当たっては、和戸駅西口の開設を合わせて検討する必要があります。			

(4) 後期実行計画事業予定

・土地区画整理事業による新住宅地の形成と市街化区域へ編入します。 ・東西自由通路を整備します。
--

※総合計画審議会 意見欄

--

23地産地消食堂開店支援事業

総務政策課企画財政室長

宮代産の食材を活用する地域循環型産業(食堂、加工品販売)を創出育成するとともに、「空き店舗活用助成制度」を活用し中心商業地(東武動物公園駅周辺)での起業を支援していきます。

事業概要

- (1) 事業周知
 - ・宮代産食材を使った田舎料理コンテスト、創作料理コンテストを行います。
- (2) 起業への組織づくり
 - ・「宮代料理の会」へ組織化を図ります。
 - ・新しい村、スキップ広場などで無店舗販売を行います。
- (3) 地産地消の店運動の展開
 - ・宮代産の農産物を一定割合以上使用したメニューを一定数以上そろえる飲食店または食品を販売する店を募集し、ステッカー、のぼり旗を貸与します。
- (4) 空き店舗活用助成制度
 - ・中心商業地の空き店舗を活用して地産地消の店を起業する方への家賃助成制度をスタートします。

27年度末 成果目標	地産地消食堂を2店舗開店
------------	--------------

(1)前期実行計画事業実施内容

平成23年度実施内容及び事業費		
工程はありませんでした。	国県補助金	0
	その他	0
	一般財源	0
	合計(千円)	0
平成24年度実施内容及び事業費		
(1)新しい村「村の集会所」を会場として、宮代産野菜を主材料としたお弁当コンテストを開催 (2)コンテスト参加者を対象として、宮代産野菜のお弁当販売を目標とした料理サロン企画会議を実施 (3)7月に行われた「宮代産野菜のお弁当コンテスト」の参加者が講師となって、野菜のお弁当を作る料理サロンを開催 参加者数のべ29名	国県補助金	
	その他	
	一般財源	108
	合計(千円)	108
平成25年度実施内容及び事業費		
(1)宮代産食材による料理コンテストとして、「お弁当」及び「スイーツ」の2部門によるコンテストを開催 10作品 (2)「地産地消食堂開店」についてインタビューと料理サロンを開催 (3)開店志望者については、スキップ広場で行われた「うでずもう大会」のイベントに出店	国県補助金	
	その他	
	一般財源	62
	合計(千円)	62
平成26年度実施内容及び事業費		
(1)4月に開催された桜市に、開店志望者がスリランカカレー店を出店 桜市終了後、イベントの準備、販売方法、調理、接客などについて、下半期のイベントに向けて反省点や改良点を整理 (2)地産地消食堂の開店に向けて、チャレンジショップの場を開店希望者とともに検討	国県補助金	
	その他	
	一般財源	106
	合計(千円)	106
平成27年度実施内容及び事業費		
(1)開店希望者へチャレンジショップ出店への支援 (2)空き店舗活用助成についての検討	国県補助金	
	その他	
	一般財源	26
	合計(千円)	FALSE

(2) 27年度末成果見込み

■達成状況				25%～0%
■達成内容 <p>(1) 平成24年度に地産地消食堂の起業に向け、料理好きな方の掘り起こしと地場料理商品化へのアイデア収集を目的として「新しい村」にて宮代産野菜を主材料としたお弁当コンテストを実施しました。</p> <p>(2) お弁当コンテスト参加者を対象にお店開店に向けた料理サロンを開催し、組織化には至らなかったものの、参加者のうち2名がイベント等のチャレンジショップ出店に参加意向を示しました。</p> <p>(3) 未実施です。</p> <p>(4) 空き店舗活用助成制度については、店舗開店までに至る起業家がいなかったため実施していません。</p>				
■達成状況となった理由 <ul style="list-style-type: none">・ 出店後の自己負担等もあることから、イベント時のチャレンジショップ出店に留まりました。・ 地産地消の店運動については、他部署の既存事業等と類似している点もあり、事業の整理や連携を図りながら進めることが必要でしたが、十分な調整ができませんでした。				

(3) 後期実行計画事業実施に向けた課題等

■後期事業実施の方向性		変更	
■上記方向性の理由 <ul style="list-style-type: none">・ チャレンジショップ参加者募集までは行くものの、参加者にとってその先の出店に至るまでのハードルが高いようです。 成果目標を見直し、開店希望者が店舗開店に向けて、町の各種イベントへ模擬店を出店することを当面支援するか、産業観光課所管の実行計画事業と統合し当初目標に向けてプランを練り直すかの判断が必要です。			
■後期事業を進めるうえでの課題 <ul style="list-style-type: none">・ 地産地消食堂開店支援の目的は、地域循環型産業の創出育成とともに、空き店舗を活用した中心商業地の活用であり、この目的の達成に向けた六次化や商工分野による他の事業展開もあるため、これまでの取り組みを踏まえ食堂開店支援事業実施を判断していく必要があります。			

(4) 後期実行計画事業予定

<ul style="list-style-type: none">・ 上記のとおり・ 地産地消食堂開店支援の目的は、地域循環型産業の創出育成とともに、空き店舗を活用した中心商業地の活用であり、この目的の達成に向けた六次化や商工分野による他の事業展開もあるため、これまでの取り組みを踏まえ食堂開店支援事業の実施を判断します。 地産地消の店を拡げることを目標とするのか、地産地消の店を作ることを目標とするのか、空き店舗対策を目標とするのか、最重要課題に絞って実施が望ましいと判断しています。

※総合計画審議会 意見欄

--

24障がい者の雇用創出事業

福祉課福祉支援室長

農業や商工業など様々な分野で障がい者の雇用創出に取り組み、障がい者がいきいきと働き続けることができる宮代型(地域循環型)産業を創出していきます。

事業概要

- (1) 就労継続支援A型事業所開設支援
 - ・就労継続支援A型事業所開設に向けての調整
 - ・就労希望者の募集(最低10名～目標20名)(特別支援学校などへ事業趣旨等の概要の説明)
 - ・事業所指定に向けての調整(事業者選定、県との指定調整)
- (2) 業務確保支援
 - ・公共施設等の清掃業務
 - ・農作物の耕作、新しい村への出荷、特産品の開発
 - ・農産物加工施設への展開
 - ・洗濯業務の受注拡大(老人保健施設、特別養護老人ホーム等からの受注拡大)
 - ・その他民間企業新規発注業務の開拓(宅配便等の配達業務受託等)

27年度末 成果目標	就労継続支援A型事業所による20人の障がい者雇用
------------	--------------------------

(1)前期実行計画事業実施内容

平成23年度実施内容及び事業費		
工程はありませんでした。	国県補助金	
	その他	
	一般財源	
	合計(千円)	0
平成24年度実施内容及び事業費		
就労継続支援A型事業の実施に向けての調整 (1)働く障がい者の状況を障害者就労支援センター等関係機関と調整 (2)実施可能性のある障害福祉サービス提供事業所と作業工程の確認 (3)東武動物公園西口開発において、障がい者の雇用創出が可能か調整 (4)就労継続支援A型を検討している事業者からの相談の実施	国県補助金	
	その他	
	一般財源	
	合計(千円)	0
平成25年度実施内容及び事業費		
(1)雇用創出の場として、2つの法人と事業所立上に向けて調整 (2)就労継続支援(A型)事業所「MINT」を10名定員で設置 ・業務内容:弁当、カフェ、清掃、ポスティング、簡易データ入力 (3)就労継続支援(A型)事業所を10名定員で設置 ・業務内容:子供向けのおやつ袋詰め、せんべいの卸し	国県補助金	
	その他	
	一般財源	
	合計(千円)	0
平成26年度実施内容及び事業費		
(1)子育て応援カフェの協力店舗として、就労継続支援(A型)事業所「MINT」カフェにおいて、子育てちょっと・ほっと・ひと息事業の子育てサロンを開催	国県補助金	
	その他	
	一般財源	
	合計(千円)	0
平成27年度実施内容及び事業費		
(1)A型事業所に対する安定した運営のため必要な助言・指導・協力を行っていきます。 (2)公共施設の清掃業務への支援	国県補助金	
	その他	
	一般財源	
	合計(千円)	0

(2) 27年度末成果見込み

■達成状況	100%～76%		
■達成内容			
<p>(1) 次のとおり就労継続支援A型事業所開設の支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none">・平成26年1月に「NPO法人じりつ」による『MINT（定員10名）』が開設され、また、平成26年5月に「NPO法人あかり」による『あかりワークス国納（定員10名）』が開設されたことにより、20名の雇用が可能となりました。・町では、開設にあたっての助言・調整等を行うとともに、法人が事業所を開設するにあたって県へ認可申請をする際に必要な設置市町村長の意見書を作成しました。 <p>(2) 業務確保支援については、民間事業所主体による事業展開へシフトされたため、業務拡大までには至っていません。</p>			
■達成状況となった理由			
・2法人、2事業所の事業所開設に伴い、20名の障がい者雇用が可能になったためです。			

(3) 後期実行計画事業実施に向けた課題等

■後期事業実施の方向性		変更	
■上記方向性の理由			
<ul style="list-style-type: none">・就労継続支援A型事業所における障がい者雇用は達成できたので、業務確保支援を重点に事業を進めます。・障がい者の雇用創出にあたっては、雇用の場の確保を目的として、障がい者雇用に関する意識啓発に努めるとともに、サービス事業者と連携して一般就労移行のためのサービスの基盤整備を進めていきます。			
■後期事業を進めるうえでの課題			
<ul style="list-style-type: none">・方針として掲げている地域循環型産業の形成をどう具現化するかです。・成果指標の内容をどのように設定するかです。			

(4) 後期実行計画事業予定

<ul style="list-style-type: none">・町内の企業・事業所に対して、障がい者雇用に関する啓発、理解促進をしていきます。・町職員の障がい者雇用を促進していきます。・障がい者に適した業務を開拓していきます。・障害者総合支援法による就労移行支援事業等の福祉的就労の場を確保していきます。
--

※総合計画審議会 意見欄

--

25宮代町農業の6次化推進事業

産業観光課農業振興室長

農産物の生産・加工・販売の一体(垂直統合)化を進め、農業生産関連所得を増やし農業への若者参入や定住促進を目指します。また、商業との連携を進め地域経済の活性化を図ります。

事業概要

- (1) 宮代町6次産業化研究委員会の設置
 - ・特産品開発及びブランド化の研究
 - ・宮代町特産品育成プランの策定
 - 素材・生産体制・加工方法・パッケージ・販売戦略・PR戦略・担い手 等
- (2) 宮代町農産加工所設置補助金の創設
 - ・町内において地場産農産物を最大限に生かした農産加工施設を設置し、6次産業化を積極的に推進していく農家、起業家、団体等を支援していきます。
- (3) 宮代町農産物加工実験センターの整備
 - ・(1)のプランに基づき、加工センターの拠点を整備していきます。

27年度末 成果目標	民間(農家等)加工施設の設置 2件 宮代の地域ブランドの種育成 1品
-------------------	---

(1)前期実行計画事業実施内容

平成23年度実施内容及び事業費		
工程はありませんでした。	国県補助金	
	その他	
	一般財源	
	合計(千円)	0
平成24年度実施内容及び事業費		
(1)6次化加工施設設置に向けての補助制度の構築について調査研究を実施 (2)加工施設の設置については、農業経営者にとって大きな投資とリスクを伴うため、6次化のモデルとなるべき加工品づくりを行う事業の企画 (H25予算措置)	国県補助金	0
	その他	0
	一般財源	0
	合計(千円)	0
平成25年度実施内容及び事業費		
(1)明日の農業担い手支援6次化推進事業補助金制度を施行 1件交付 (2)8月に6次化推進のための研修会を開催。農業者等の参加者29名 (3)あぐりねっとみやしろと新しい村で、紫イモを活用した加工品開発 (4)地産地消の推進と食育の一環として、宮代高校と商品開発を実施 (5)12月7日に農産物加工品フェアを開催 (6)6次化PR冊子「さあつなげようみやしろの食と農」を発行	国県補助金	
	その他	
	一般財源	1,800
	合計(千円)	1,800
平成26年度実施内容及び事業費		
(1)6月に開催した農家組合長会議で補助制度の周知を実施 (2)姫宮の農工房奈味と宮代高校において新商品の開発を実施 (お餅に入れる餡の試作として紫ジャガイモ、かぼちゃ等を材料) (3)6次化商品のPR活動の充実 町のHPで10本の記事を掲載、また町内産ハチミツ、新しい村のバジルペースト等のパッケージ提案を実施して、商品力アップ	国県補助金	
	その他	
	一般財源	1,500
	合計(千円)	1,500
平成27年度実施内容及び事業費		
(1)補助制度の周知 (2)商品力アップの取組み (店頭販売に向けて) (3)加工実験センター整備の調整	国県補助金	
	その他	
	一般財源	1,500
	合計(千円)	1,500

(2) 27年度末成果見込み

■達成状況	75%～51%		
■達成内容			
<ul style="list-style-type: none">・宮代の地域ブランドの種として、紫いもの活用のための商品作りをしました。・加工施設整備のための補助金制度創設しました。実施は1件・その他、農業経営者と随時調整しています。・研究委員会を設置せずに商品化されました。			
■達成状況となった理由			
<ul style="list-style-type: none">・地域ブランドの種 1品：100%・加工施設の新規設置は農家にとってもリスクが高く、宮代町農産物加工実験センターの整備が求められています。			

(3) 後期実行計画事業実施に向けた課題等

■後期事業実施の方向性	継続		
■上記方向性の理由			
<ul style="list-style-type: none">・紫いもから誕生した商品のブランド化、お米を使った新たなアイデアなどまだまだ大きな可能性があります。また、商品開発後の展開は、農家宅への加工施設、商業者とのコラボとします。・ここ数年、商品開発（6次化）に興味のある農家と加工品作りに向けて事業を進めてきましたが、研究開発段階で自宅の台所では狭く、使い勝手の良い加工施設があればとの要望が出されました。・新たな加工施設を整備していくのではなく、既存の公有施設を活用できるよう調整していきます。・商品開発後の展開は、農家宅への加工施設、商業者とのコラボとします。			
■後期事業を進めるうえでの課題			
<ul style="list-style-type: none">・農家が6次化へと取り組んでいくためには、衛生関係の許可、整備のためのコストなどの課題やリスクが大きいです。・公有施設の調理施設の開放が可能かどうか調整が必要です。			

(4) 後期実行計画事業予定

<ul style="list-style-type: none">・今まで出されたアイデアを商業者とのコラボして商品化（ブランド化）していきます。・加工実験センターについて調整していきます。

※総合計画審議会 意見欄

--

26明日の農業担い手支援事業

産業観光課農業振興室長

高齢化や後継者不足による耕作放棄地の増加を防ぎ、町の農村環境の維持を図るため、新規就農者を確保、育成していきます。

事業概要

- (1) 宮代町地域支援農家制度（里親制度）の整備
 - ・既存農家と生産基盤のない新規就農者とを結びつけ、町農業の生産基盤を強化していきます。
- (2) 高付加価値型農業生産体制への支援
 - ・生産設備に係る費用への補助及び技術的支援、農業機械等の購入にかかる補助制度を実施します。
- (3) 宮代町農業担い手育成支援センターの整備
 - ・共同機械、研修施設、加工施設、住機能を整え農業の担い手を総合的に支援します。
- (4) 農地流動化マッチング支援（農地の貸貸希望情報の集約）
- (5) 農業機械のリサイクル&リユースシステムの構築
- (6) 民間企業・法人等による町内への農業参入の積極的誘致

27年度末 成果目標	15名の新規就農者の確保、5軒の地域支援農家の確保
------------	---------------------------

(1)前期実行計画事業実施内容

平成23年度実施内容及び事業費		
(1)地域支援農家制度 制度構築のため、先進地視察等も行い、宮代型の里親制度を構築するとともに、地域支援農家として4軒が登録 (2)参入企業受入マニュアル策定 県のマニュアルも参考にしながら町としての受入マニュアルの案を作成	国県補助金	2,000
	その他	
	一般財源	141
	合計(千円)	2,141
平成24年度実施内容及び事業費		
(1)農業担い手塾での研修生の受入れ 農業担い手塾において、2名を新たに受け入れ、実践研修。研修圃場拡大 (2)新規就農里親制度の実施 総合支援2名、生産基盤支援1名 (3)明日の農業担い手支援対策事業補助金の創設 5件 (4)参入企業誘致PRをHPで開始	国県補助金	2,267
	その他	6
	一般財源	5,933
	合計(千円)	8,206
平成25年度実施内容及び事業費		
(1)農業担い手塾での研修生の受入れ 塾生の募集を行い、3名を実践研修 (2)新規就農里親制度の実施 生産基盤支援農家 4名、指導農家 1名 (3)農業入門講座の実施 全5回、18人が受講 (4)明日の農業担い手支援対策事業補助金の交付 4件	国県補助金	2,381
	その他	27
	一般財源	7,113
	合計(千円)	9,521
平成26年度実施内容及び事業費		
(1) 農業担い手塾での塾生の受入れと自立支援 塾生を募集し、1名が実践研修。農業担い手塾第2期生（2名）の修了審査を行い、1名について研修修了認定 (2)「農」のあるまちづくり担い手支援対策事業補助金の交付 3件 (3)農地流動化マッチング支援の実施 人・農地プランに位置づけられた担い手経営体に、農地借受手続の支援	国県補助金	4,800
	その他	50
	一般財源	9,484
	合計(千円)	14,334
平成27年度実施内容及び事業費		
(1)農業担い手塾での塾生の受入れと自立支援、里親農家の充実 ・第6期生の募集・受入れ、既存の塾生の研修修了と独立支援 ・里親制度の充実 (2)「農」のあるまちづくり担い手支援対策事業補助金の交付 (3)農地流動化マッチング支援の実施 農地の貸借を、人・農地プランに位置づけられた担い手に優先的に斡旋	国県補助金	4,260
	その他	30
	一般財源	10,436
	合計(千円)	14,726

(2) 27年度末成果見込み

■達成状況		75%～51%		
■達成内容				
(1)新規就農者の確保 実績 4名 (2)地域支援農家の確保 実績 里親農家11名 里親農家(総合支援農家、農業技術支援農家、生産基盤支援農家) (3)農地流動化マッチング支援については、農地の賃借に随時対応 (4)農業機械のリサイクル&リユースシステムは、ホームページに掲載 2件 (5)民間企業・法人等に庁内への農業参入の相談 2件				
■達成状況となった理由				
(1)新規就農者の確保については、これまで宮代町農業担い手塾で受け入れた塾生が10名で、うち研修修了認定を受けた者が4名です。現在、6名が将来の就農に向け研修中です。 (2)地域支援農家(里親農家)は町内の多くの農家から理解・協力が得られ、これまでに11名の農家に里親農家として支援いただきました。				

(3) 後期実行計画事業実施に向けた課題等

■後期事業実施の方向性	継続		
■上記方向性の理由			
・当町農業の現状(農業後継者不足、米価の急落・機械の更新に伴う離農者の増加、遊休農地の拡大等)を考えると、今後の宮代農業を担う新規就農者や新規参入者の確保・誘致・支援は不可欠です。			
■後期事業を進めるうえでの課題			
・町内には野菜等の栽培技術指導のできる農家が少なく、里親農家のうちの農業技術支援農家の確保が大きな課題です。 ・就農後も長い期間(20～30年以上)町内で営農できる若年層の新規就農者の確保が必要となります。			

(4) 後期実行計画事業予定

・多種多様な地域支援農家(里親農家)制度を構築します。 ・共同荷捌き施設と共同利用農業機械の保管施設を整備します。
--

※総合計画審議会 意見欄

--

27宮代町農業生産基盤整備推進事業

産業観光課農業振興室長

地権者の合意が得られ、かつ投資効果の大きいところから基盤整備に取り組んでいきます。また、合わせて特定の担い手への農地集積化を推進し、農作業環境の向上を目指します。

事業概要

- (1) 集落営農の推進
- ・地域で地域内の農地全体の耕作を行うとともに、農村集落の景観やコミュニティを再構築していくための集落営農を推進していきます。これにより、農業経営の効率化を図るとともに、担い手の育成も合わせて可能となります。
- (2) 多様な基盤整備事業の推進
- ・小規模基盤整備事業（畦畔除去・暗渠排水・農地の交換分合等）
 - ・中規模、大規模基盤整備事業（基準対象面積5ha以上）
- 1区画あたりの農地の大規模化を図るとともに、大型の農業機械が使えるような農道の整備、土水路から管理しやすいコンクリート水路への改良、排水を良くするための暗渠排水施設の整備等を実施していきます。

27年度末 成果目標	モデルとなる集落営農及び基盤整備地区の選定 1か所以上確保
------------	-------------------------------

(1)前期実行計画事業実施内容

平成23年度実施内容及び事業費		
(1)小規模農地基盤整備事業補助金交付要綱の制定 平成23年6月に制定し、町HPや農業委員会だよりで農家の皆さまに周知した結果、実施件数で7件、受益総面積で26,573㎡が畦畔撤去され、農作業の効率化・農地の集約化に結びついた。	国県補助金	
	その他	
	一般財源	297
	合計(千円)	297
平成24年度実施内容及び事業費		
(1)小規模農地基盤整備事業の推進 補助金メニューを拡充 用水路の浚渫作業への支援 申請4件 (2)集落営農に関する調査研究 集落営農先進自治体の視察	国県補助金	
	その他	
	一般財源	144
	合計(千円)	144
平成25年度実施内容及び事業費		
(1)小規模農地基盤整備事業の推進 営農環境の改善を支援するため、段差解消など補助メニューの拡充 (2)百間地区、須賀地区の担い手を対象に集落営農説明会の実施	国県補助金	
	その他	
	一般財源	438
	合計(千円)	438
平成26年度実施内容及び事業費		
(1)集落営農に向けた説明会の実施 国の施策としてスタートした農地中間管理事業に関する情報収集を行うとともに、県を通じて基盤整備の手法等についての情報収集を実施	国県補助金	
	その他	
	一般財源	1,000
	合計(千円)	1,000
平成27年度実施内容及び事業費		
(1)小規模農地基盤整備補助事業の推進 ・農業者自らの取組みによる営農環境の改善を支援 (2)集落営農についての説明会の実施	国県補助金	
	その他	
	一般財源	700
	合計(千円)	700

(2) 27年度末成果見込み

■達成状況				25%～0%
■達成内容				
<ul style="list-style-type: none">・町内の担い手を対象に集落営農の説明会を実施しました。・小規模農地基盤整備事業交付要綱を制定し、HPや農業委員会において周知しました。・生産者説明会において集落説明会を実施しました。				
■達成状況となった理由				
<ul style="list-style-type: none">・集落営農は、事業規模によってかなりの予算が必要となります。生産者説明会と並行して、町の財政運営上、事業実施が可能な範囲を決めていく必要があります。・担い手農家については、説明会を実施しているものの各集落農家まで合意形成に至りませんでした。・小規模農地基盤整備事業については、HPや農業委員会において周知の結果11件の申請がありました。				

(3) 後期実行計画事業実施に向けた課題等

■後期事業実施の方向性	継続		
■上記方向性の理由			
<ul style="list-style-type: none">・高齢化に伴い農業後継者も少なくなっていることから、不耕作農地にしないためにも、農業生産過程における共同化などの集落営農を進める必要があります。			
■後期事業を進めるうえでの課題			
<ul style="list-style-type: none">・集落営農については、事業を実施する集落等における合意形成が必要であるため、数回に渡る話し合いが必要です。・農業生産基盤整備の実施については、財政的負担が大きいことなどが上げられます。・小規模農地基盤整備事業については、引き続きPR等実施していきます。			

(4) 後期実行計画事業予定

<ul style="list-style-type: none">・農業生産基盤整備について、実施希望地域へ推進していきます。
--

※総合計画審議会 意見欄

--

28公共施設再編第1期計画

総務政策課企画財政室長

近い将来に訪れる更新時期を前にして、人口減少、少子高齢化が進んでおり規模の面からも、財政負担の面からも現状と同様のフレームでの施設更新は適切ではありません。次代のニーズ、行政需要に応じた適正規模の施設へと再編・集約を図ることで持続可能な行政運営を目指します。

事業概要

- (1) 学校施設の再配置計画策定
 - ・校舎の更新時期到来（平成30年代）に備え、施設規模、学校数の見直しを行います
- (2) 施設長寿命化計画策定
 - ・町の地域資源として存続するための改修事業…進修館、笠原小学校
 - ・更新時期を繰り延べることでコスト削減…その他の施設
- (3) 施設機能転換
 - ・公民連携による公共施設の機能転換を検討します。
- (4) 大規模施設の借地解消
 - ・将来にわたり維持すべき施設の経常コストとなっている借地料の解消を図ります。

27年度末 成果目標	施設機能転換による管理運営経費の削減	7,000万円(年間)
------------	--------------------	-------------

(1)前期実行計画事業実施内容

平成23年度実施内容及び事業費		
(1) 公共施設マネージメント計画策定（完了） 建築や教育分野などの専門家による公共施設マネージメント会議や無作為市民によるワークショップを開催し、町内の公共施設の再編にかかる提案書「公共施設マネージメント計画」を策定 (2) 施設長寿命化計画策定（進行中） 過去に実施した劣化診断、その他予算編成を通して現状整理を実施	国県補助金	
	その他	
	一般財源	400
	合計(千円)	400
平成24年度実施内容及び事業費		
(1) 公共施設長寿命化計画の策定 「進修館」「笠原小学校」の劣化診断と長寿命化計画の策定 (2) 「いきがい活動センター」について、昌平学園昌平中学高等学校と賃貸借契約を締結し、昌平学園の部活動利用及び住民への一般開放、シルバー人材センター事務所として活用 (3) 笠原小学校、進修館の長寿命化計画を策定	国県補助金	
	その他	
	一般財源	857
	合計(千円)	857
平成25年度実施内容及び事業費		
(1) 長寿命化計画に沿った笠原小学校の給水管改修工事の設計 (2) 宮代町立小中学校の適正配置及び通学区の編成等に関する審議会を発足 会議 5回開催（うち1回は茨城県へ視察研修） (3) H26.2 小中学校の保護者及び教職員を対象として「町立小中学校の適正配置に関する意識調査」を実施（回収率 保護者90.7%/教職員98.2%）	国県補助金	
	その他	
	一般財源	654
	合計(千円)	654
平成26年度実施内容及び事業費		
(1) 宮代町立小中学校の適正配置及び通学区の編成等に関する審議会による審議を継続し3回の会議を開催、12月に答申としてまとめた。 (2) 地域住民との交流機会としてH26.8.30「教育フォーラム2014」を開催 (3) ふれ愛センターの閉館（H27.5末）及び代替の子育て新施設の設置に向けた検討、施設廃止に関する利用者及び利用団体の説明を実施	国県補助金	
	その他	
	一般財源	702
	合計(千円)	702
平成27年度実施内容及び事業費		
(1) 各小中学校区を勘察し、地域ごとの「ワークショップ」により「未来の学校」について、市民参加による検討を実施 (2) ワークショップの総括として、「教育フォーラム2015」を開催 (3) これらを踏まえ、「町立小中学校適正配置計画Ⅱ」を策定し、学校配置計画を具体化	国県補助金	
	その他	
	一般財源	649
	合計(千円)	649

(2) 27年度末成果見込み

■達成状況	100%～76%		
■達成内容			
<p>(1) 平成27年度中に学校適正配置計画を策定しました。</p> <p>(2) 平成24年度に「進修館」「笠原小学校」の長寿命化計画を策定しました。</p> <p>(3) ふれ愛センターの閉館（平成27年度：子育て支援機能を庁舎1階へ移転）により33,963千円削減、いきがい活動センターの機能転換（平成25年度：昌平高校へ賃貸）により9,202千円削減、合計で約43,000千円の削減（いずれも平成26年度当初予算比較）となりました。</p> <p>(4) ふれ愛センター借地（約16,000㎡）については、借地解消に向け地主と交渉中（期限H31.3）です。</p>			
■達成状況となった理由			
<ul style="list-style-type: none">・成果目標の数値は、H23年度のふれ愛センター維持管理費が55,338千円だった時の予算額を基にして設定したものであり、その当時の数値を基準とすると、約6千5百万円の削減となり、ほぼ目標値の削減効果となっています。なお、機能転用を行ったいきがい活動センターについては、日中はこれまで通り住民が使用しており、夜間については前原中学校体育館の夜間開放を行い代替としています。また、ふれ愛センターの機能移転については、役場1階に子育て支援新施設を整備し、機能アップを図っています。・借地料については、財源の問題もあり、いまだ未解決です。			

(3) 後期実行計画事業実施に向けた課題等

■後期事業実施の方向性	継続		
■上記方向性の理由			
<p>・公共施設や町のインフラを更新するためには、今後50年で約660億円の工事費がかかる見込みです。人口減少、高齢化に伴い、財政状況がさらに厳しくなる中では、今と同じ規模の公共施設や道路、下水道などを整備していくことは困難です。</p> <p>そのため、今後の公共施設等の更新にあたっては、町の財政状況や住民ニーズを考慮したうえで、施設の機能と役割を見直し、持続可能な規模で再編を進めていく必要があります。</p>			
■後期事業を進めるうえでの課題			
<p>・今後の公共施設再編については、地域の中心施設（多機能施設）のあり方がテーマとなります。小中学校が核となるため、子どもたちの学校生活へ影響が出ないような進め方が必要となります。また、学校施設との多機能化を図る上では、子どもたちの安全についても十分に議論が必要です。</p> <p>・財政負担が大きいこと、また、長期にわたる個人との契約であることから、借地の解消は早急な解決が難しい状況です。</p>			

(4) 後期実行計画事業予定

<ul style="list-style-type: none">・学校適正配置計画に沿った事業を行っていきます。・大規模公共施設の借地解消等です。
--

※総合計画審議会 意見欄

--